

消 防 年 報

平成 24 年 版



那賀消防組合

はじめに

この年報は、那賀地域の消防現勢及び消防業務の統計を収録し、消防事情を広く一般に紹介するとともに、併せて累年の消防状況を比較検討し、今後の消防行政の運営上の指針の資料とすることを目的に編集したものです。

内容は、特に記載してあるものを除き、平成24年12月末日をもって収録しました。

本書により、本消防組合の実態をご理解いただくとともに、防火防災思想の高揚を図るため、今後とも関係各位のご指導とご協力を賜りたくお願い申し上げます。

平成25年3月

那賀消防組合消防本部

も く じ

【概 況】

那賀地域の概況及び位置……………	1	消防組合の沿革……………	3
那賀消防組合概要……………	2	平成 24 年中の主な事業・行事 ……	7
組織機構……………	2	歴代管理者・副管理者・消防長……………	8

【総 務】

1 平成 24 年度組合当初予算額 ……	9	職員の年齢及び階級……………	11
2 各市常備消防費の割合……………	9	職員の免許等取得状況……………	11
3 消防組合当初予算の推移……………	9	職員研修等派遣状況……………	12
市別人口・世帯数・面積……………	10		

【予 防】

予防及び建築概要……………	13	危険物概要……………	21
防火対象物数……………	14	危険物施設の現状	
市別・用途別中高層建築物数……………	15	1 倍数別設置許可施設数……………	22
立入検査実施状況……………	16	2 倍数別完成許可施設数……………	22
防火管理者選任状況……………	17	3 市別設置許可施設数……………	23
消防計画作成状況……………	18	4 市別完成許可施設数……………	23
市別・設備別消防用設備等設置届出状況…	19	5 年別・区分別危険物施設数……………	24
市別条例関係届出状況……………	19	6 類別・区分別危険物施設数……………	24
建築確認同意事務等処理状況……………	20		

【消防協力団体】

那賀幼少年婦人防火委員会		那賀防火管理協議会の活動状況 ……	27・28
1 組織団体……………	25		
2 活動状況……………	26		

【防災センター】

防災センターの概要……………	29	応急手当普及推進事業の状況……………	30
入館者の状況……………	30		

【防災ひとづくり事業】

防災ひとづくり事業…………… 31・32

【火 災】

火災概要…………… 33

火災発生概況…………… 34

火災等の災害出動状況

1 市別・出動別件数…………… 34

2 月別・出動別件数…………… 34

火災発生状況

1 市別火災発生状況…………… 35

2 原因別火災件数…………… 35

3 市別・月別火災件数…………… 35

4 用途別・月別火災件数…………… 35

過去5年間の火災発生概要の比較…………… 36

【救 急】

救急概要…………… 37

救急概況…………… 38

出動件数

1 月別・署別出動件数表…………… 39

2 覚知別出動表…………… 39

過去10年間の市別出動件数表…………… 40

市別・月別ドクターヘリ要請件数…………… 40

【救 助】

救助概要…………… 41

救助活動状況…………… 42

市別・月別・事故種別救助出動状況…………… 43

月別・事故種別救助出動件数…………… 44

過去10年間の救助出動状況…………… 44

【通 信】

通信概要…………… 45

受信件数

1 受信件数前年対比一覧表…………… 46

2 携帯119番受信件数…………… 46

3 携帯119番対応別表…………… 46

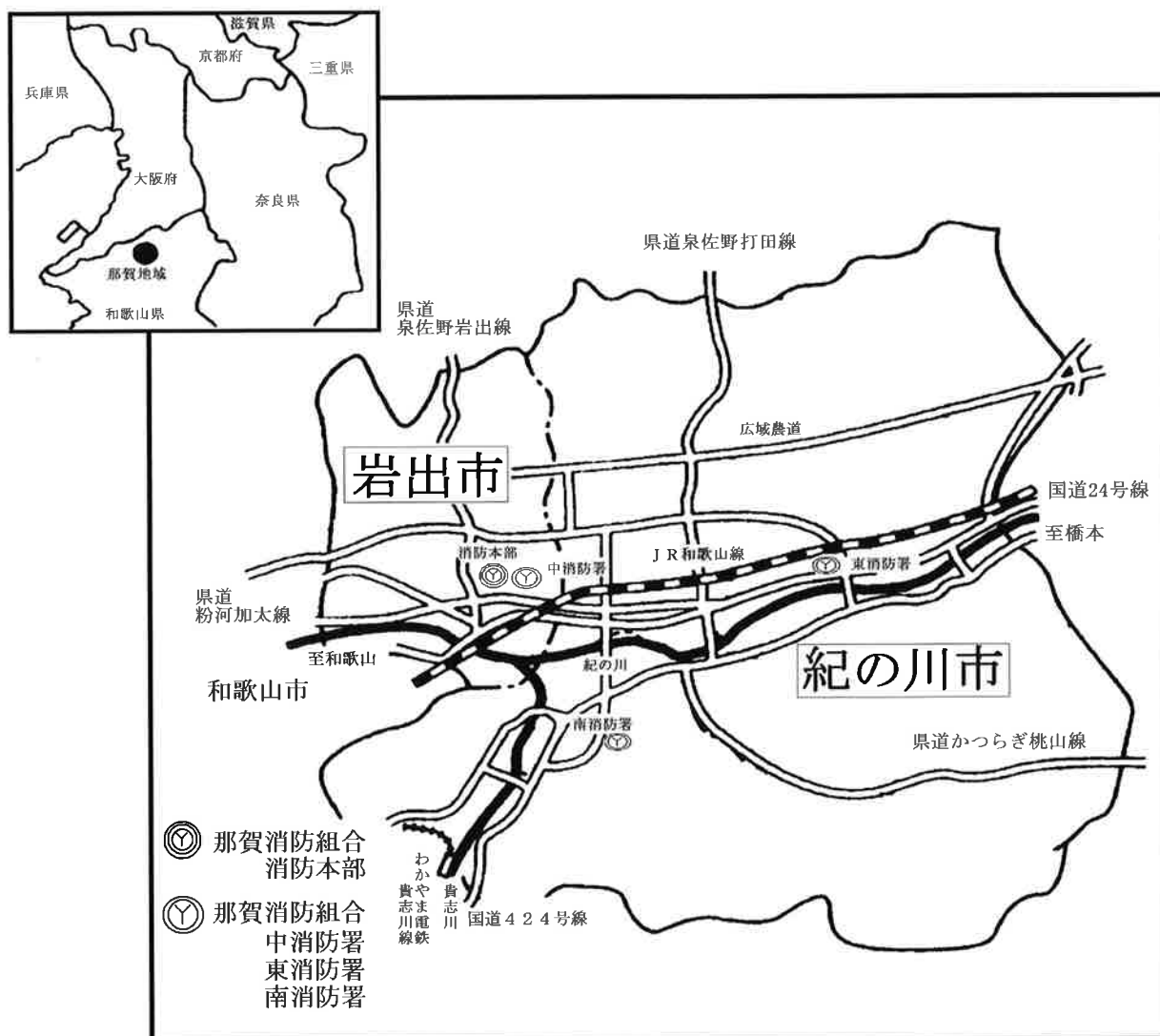
覚知別・月別災害受信件数…………… 47

市別・月別災害受信件数…………… 47

那賀地域の概況及び位置

那賀地域は、和歌山県の北部（関西国際空港25km圏）に位置し西は和歌山市、北は和泉山脈を挟んで大阪府に接しています。地勢は1級河川「紀の川」が管内中央部を東西に流れ、母なる水は農業や工業に利用され、農工豊かな紀の川平野が形成されています。また、南部は世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」にも登録されている日本でも自然遺産として価値の高い紀伊山地に連なり、北部は大阪府に隣接する和泉山脈が東西に走り、龍門山県立自然公園にも指定されている自然環境豊かな地域であります。

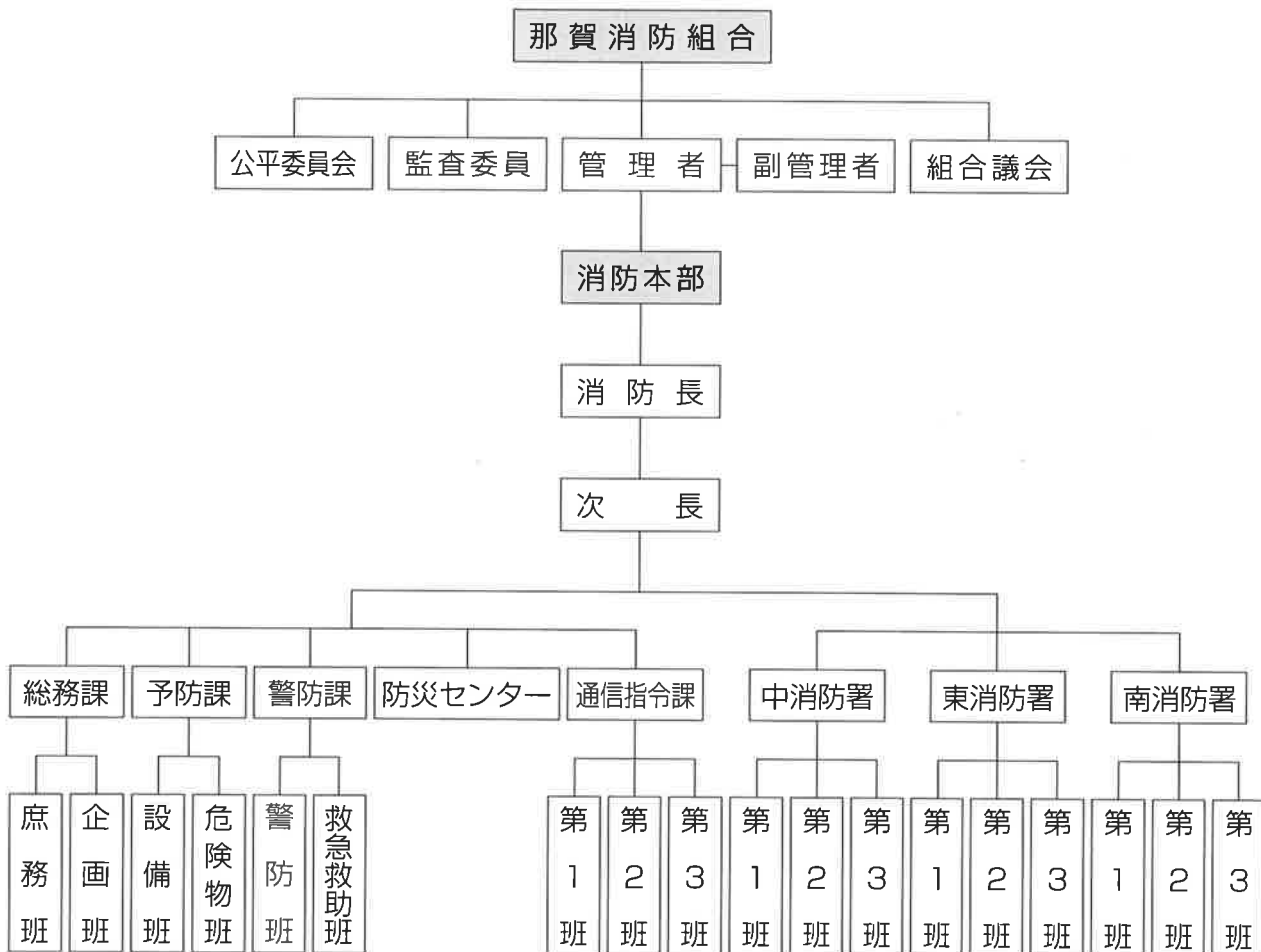
管内面積は、266.74km²で紀の川市、岩出市の2市から構成されており、管内人口は120,341人（平成24年12月現在）です。平成25年度には、かねてから整備が進められている京奈和自動車道の紀北東道路（橋本市と紀の川市の間16.9km）が開通予定で、産業振興面や防災面での広域的ネットワーク形成が期待されています。



那賀消防組合概要

施設名 項目	消防本部・中消防署・東消防署・南消防署
所在地	消防本部：和歌山県岩出市中迫154番地
	中消防署：和歌山県岩出市中迫154番地
	東消防署：和歌山県紀の川市粉河971番地
	南消防署：和歌山県紀の川市桃山町調月1491番地 1
構成市	紀の川市・岩出市
設立年月日	昭和49年11月15日
業務開始年月日	昭和50年10月 1 日
消防職員数	130人（平均年齢41.5歳）
組合議員数	6人（紀の川市3人・岩出市3人）

組 織 機 構



消防組合の沿革

昭和49年11月	発 足	那賀郡消防組合発足（県知事許可） 和歌山県知事から那賀郡6町（打田町、粉河町、那賀町、桃山町、貴志川町、岩出町）で構成する那賀郡消防組合の設立が許可される
昭和50年10月	業務開始 職協 員定	那賀郡消防組合業務開始 消防職員数48人（1本部、1署、2分署） 那賀郡消防組合・和歌山市の消防相互応援協定締結
昭和51年4月 8月	職員 業務開始 訓 練	消防職員18人採用、職員数66人 東分署、南分署救急業務開始 紀の川河川敷（岩出町）において和歌山県防災総合訓練実施
昭和52年2月 3月 10月	組 織 施 設 運 用 開 始	東、南分署が消防署に昇格（1本部、3署） 消防訓練塔完成（鉄筋コンクリート造16m） 救助工作車を購入、中消防署へ配備
昭和53年4月 10月	職 員 組 織 協 定 運 用 開 始 〃	消防職員9人採用、職員数75人 機構改革により1本部、3課、3署となる 阪和林野火災消防相互応援協定締結 水槽付消防ポンプ自動車を購入、中消防署へ配備 軽四資機材搬送車を購入、中消防署へ配備
昭和54年2月 11月	訓 練 運 用 開 始	消防職員の体力、気力の増進を目指し岩出町根来で耐寒訓練を実施 水槽付消防ポンプ自動車を購入、東消防署へ配備
昭和55年4月 8月 9月	職 員 協 定 運 用 開 始 防火委員会	消防職員6人採用、職員数81人 那賀郡消防組合・野上美里消防組合の消防相互応援協定締結 軽四資機材搬送車2台を購入、東・南消防署へ配備 那賀郡幼少年婦人防火委員会発足
昭和56年2月 4月	寄 贈 職 員 協 定	(財)日本消防協会より救急車の寄贈を受け中消防署へ配備 消防職員10人採用、職員数91人 那賀郡消防組合・伊都消防組合の消防相互応援協定締結
昭和57年7月 10月	運 用 開 始 〃	現場指揮車を購入、消防本部へ配備 消防ポンプ自動車（CD-1）を購入、南消防署へ配備
昭和58年10月 11月	運 用 開 始 事 贈 寄 贈	消防ポンプ自動車（CD-1）を購入、東消防署へ配備 第1回消防広場を開催 (財)日本防火協会より防火広報車の寄贈を受ける
昭和59年4月 8月 11月	職 員 訓 練 行 事	消防職員6人採用、職員数97人 紀の川河川敷（桃山町）において和歌山県防災総合訓練実施 管内児童を対象に防火ポスター展を開催
昭和60年5月 6月 8月 11月	消 防 ク ラ ブ 寄 贈 〃 〃	幼年消防クラブ結成式（28団体） 和歌山県農協共済福祉協会より救急車の寄贈を受け東消防署へ配備 (財)日本消防協会より救急車の寄贈を受け南消防署へ配備 那賀ライオンズクラブより広報車の寄贈を受ける
昭和61年4月	組 織	特別救助隊編成
昭和62年8月	寄 贈	日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車の寄贈を受け中消防署へ配備
昭和63年1月 9月	寄 贈 〃	日本損害保険協会より救急車の寄贈を受け中消防署へ配備 (財)日本消防協会より電源照明車の寄贈を受け中消防署へ配備
平成元年3月	訓 練	都市化傾向にある管内において、夜間高層マンション火災総合訓練を実施

平成2年3月 10月	運用開始 行事 寄贈	消防ポンプ自動車を購入、中消防署へ配備 那賀郡消防組合15周年記念式典及び第1回郡民防火大会開催 岩出ロータリークラブよりマイクロバス（29人乗）の寄贈を受ける
平成3年4月 5月	職行 員事	消防職員4人採用、職員数101人 全国消防長会広報委員会開催
平成4年8月	訓 練	紀の川河川敷（那賀町）において和歌山県防災総合訓練実施
平成5年4月 6月	施 設 〃	消防緊急通信指令施設Ⅱ型運用開始 那賀郡防災センター竣工
平成6年4月 7月 10月	職 員 協 議 協 定 運 用 開 始 〃	消防職員9人採用、職員数105人 那賀郡防火管理協議会発足 近畿自動車道松原さみ線及び関西国際空港線消防相互応援協定締結 救助工作車を購入、中消防署へ配備 軽四資機材搬送車を購入、東消防署へ配備
平成7年1月 4月 9月 10月	災 害 職 員 運 用 開 始 〃 職 員 派 遣 行 事	阪神大震災に伴い神戸市へ応援出動（延べ人数171人） 消防職員4人採用、職員数108人 防火広報車を購入し消防本部へ配備、軽四資器材搬送車を購入し中消防署へ配備 救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ1人派遣 和歌山県防災航空隊員として、県へ1人派遣 那賀郡消防組合20周年記念式典実施
平成8年1月 3月 4月 9月 11月	運 用 開 始 協 定 〃 職 員 派 遣 運 用 開 始 職 員 派 遣 〃 運 用 開 始 〃	消防ポンプ自動車（CD-1）を購入、南消防署へ配備 和歌山県防災ヘリコプター応援協定締結 県下広域消防相互応援協定締結 救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ1人派遣 高規格救急車を購入、中消防署へ配備 救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ1人、京都市及び大阪市救急救命士養成所へ各1人派遣 軽四資機材搬送車を購入、南消防署へ配備 広報車を購入、東消防署へ配備
平成9年3月 4月 9月 11月	寄 贈 運 用 開 始 〃 職 員 派 遣 〃 〃 施 設	日本宝くじ協会、(助)救急振興財団から救急普及啓発広報車の寄贈を受ける 司令車を購入、消防本部へ配備 水槽付消防ポンプ自動車を購入、東消防署へ配備 消防職員9人採用、職員数117人 和歌山県防災航空隊員として、県へ1人派遣 救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ1人派遣 救急救命士資格取得のため、大阪市救急救命士養成所へ1人派遣 地震の揺れを体験できる地震発生体験装置を那賀郡防災センターに設置
平成10年4月 6月 9月 10月 12月	職 員 派 遣 職 員 〃 運 用 開 始 〃 救 急 運 用 開 始 〃 職 員 派 遣 〃 運 用 開 始 寄 贈 運 用 開 始	救急救命士資格取得のため、東京研修所へ1人派遣 消防職員10人採用（県下初の女性消防吏員2人、救急救命士有資格者3人を含む）、職員数126人 消防ポンプ自動車（CD-1）を購入、東消防署へ配備 高規格救急車を購入、東消防署へ配備 救急指導医を委嘱し、職員救急研修実施（年間3回） 携帯電話等からの119番通報体制システム開始（紀北地区5消防本部及び1村の代表本部となる） 救急救命士資格取得のため、大阪市及び神戸市救急救命士養成所へ各1人派遣 司令2号車を購入、消防本部へ配備 岩出ライオンズクラブより指揮車の寄贈を受け消防本部へ配備 広報車を購入、南消防署へ配備

平成11年2月	運用開始	高規格救急車を購入、南消防署へ配備
3月	〃	水槽付消防ポンプ自動車を購入、南消防署へ配備
4月	施設	防火学習装置「Q&A」を防災センターに設置
5月	職員派遣	消防職員5人採用(救急救命士有資格者女性1人を含む)、職員数130人
8月	運用開始	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ1人派遣
10月	施設	消防職員(救急救命士有資格者)3人採用(内、女性1人)、職員数133人
12月	職員派遣	資機材搬送車を購入、中消防署へ配備
	寄贈	中消防署前に高輝度電光掲示板設置
	〃	はしご付消防自動車(41メートル級)を購入、中消防署へ配備
	〃	紀の川河川敷(粉河町)において和歌山県防災総合訓練実施
	〃	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ1人派遣
	〃	貴志川町在住の小西正藪氏より防災指導車の寄贈を受け、消防本部へ配備
	〃	桃山町在住の西本徳一氏より救急資機材一式の寄贈を受ける
平成12年2月	行事	郡内の小学4年生を対象に第1回防火ポスター展を開催
3月	運用開始	広報車を購入、中消防署へ配備
4月	職員派遣	防火広報車を購入、消防本部へ配備
9月	施設	和歌山県防災航空隊員として、県へ1人派遣
10月	職員	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ1人派遣
	〃	東消防署前に高輝度電光掲示板設置
	〃	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ1人派遣
	〃	消防職員1人採用(救急救命士有資格者女性)、職員数129人
平成13年1月	運用開始	インターネットホームページ開設
3月	〃	高規格救急車を購入、中消防署へ配備
4月	受賞	第5回防災まちづくり大賞受賞(消防科学総合センター理事長賞)
5月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ1人派遣
9月	行事	防災センター来館者3万人達成
10月	施設	21世紀記念防火・救急啓発推進事業を実施
11月	職員派遣	南消防署前に高輝度電光掲示板設置
	〃	救急救命士資格取得のため、救急救命東京研修所及び大阪市消防学校救急教育センターへ各1人派遣
	訓練	和歌山県下緊急援助隊紀北ブロック合同訓練に参加
	運用開始	地震体験車「ぼうさいなまず号」を購入、防災センターへ配備
平成14年3月	計画	那賀郡消防組合中・長期計画の答申を受ける
4月	職員	消防職員3人採用(救急救命士有資格者)、職員数130人
5月	行事	「防災ひとづくり事業」を実施
6月	防災	防災センター来館者4万人達成
9月	訓練	第1回那賀郡集団救急事故総合訓練
11月	運用開始	水難救助資機材搬送車を購入、消防本部へ配備
	〃	和歌山県下緊急援助隊紀北ブロック合同訓練に参加
	〃	第1回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施
	受賞	第5回全国消防広報コンクールに消防組合広報紙「なが119」が入選、入賞作品登載カレンダーが特別賞を受賞
平成15年2月	訓練	ドクターヘリ運行開始に伴う合同訓練
3月	職員	消防職員1人採用(救急救命士有資格者)、職員数129人
5月	行事	「防災ひとづくり事業」を実施
9月	訓練	第2回那賀郡集団救急事故総合訓練
10月	〃	和歌山県下緊急援助隊紀北ブロック合同訓練に参加
11月	〃	第2回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施
	訓練	近畿府県緊急援助隊合同訓練に参加
	運用開始	eメール119番運用開始
	〃	舟艇牽引水難救助資機材搬送車を購入、東消防署へ配備
平成16年5月	行事	「防災ひとづくり事業」を実施
6月	講習	防火対象物定期点検報告制度説明会開催
9月	訓練	職員ポンプ操法大会実施
10月	〃	第3回那賀郡集団救急事故総合訓練
	〃	第3回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施
	〃	近畿府県緊急援助隊合同訓練に参加

平成17年2月 4月 5月 6月 9月 10月	寄 運 行 防 訓 寄 10月 〃 行	贈 用 開 始 事 災 練 贈 練 〃 事	桃山町在住の西本徳一氏より救急資機材（AED）の寄贈を受ける 高機能消防指令センター運用開始 「防災ひとづくり事業」を実施 防災センター来館者5万人達成 第4回那賀郡集団救急事故総合訓練 岸和田市在住の児玉輝光氏より救急資機材（AED）の寄贈を受ける 第4回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 那賀郡消防組合業務開始30周年記念式典及び消防フェア開催
平成18年3月 5月 6月 9月 10月 11月 12月	運 行 防 訓 〃 〃 運	用 開 始 事 災 練 〃 〃 開	予防査察車を購入、消防本部へ配備 「防災ひとづくり事業」を実施 防災センター来館者6万人達成 第5回集団救急事故総合訓練 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 第5回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施 資機材搬送車を購入、南消防署へ配備
平成19年1月 4月 5月 8月 9月 10月	運 職 行 訓 〃 〃	用 開 員 事 練 〃 〃	高規格救急車を購入、南消防署へ配備 消防職員3人採用（救急救命士有資格者）、職員数131人 「防災ひとづくり事業」を実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 第6回集団救急事故総合訓練 第6回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施
平成20年2月 3月 4月 5月 8月 9月 10月	講 行 職 〃 行 訓 〃 〃	習 会 員 〃 事 練 〃 〃	防火管理者資格取得講習会開催 春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施 消防職員5人採用（うち1人救急救命士有資格者） 消防職員1人採用（救急救命士有資格者）職員数132人 「防災ひとづくり事業」を実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 紀の川市において和歌山県防災総合訓練を実施 第7回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
平成21年2月 4月 5月 9月 10月 11月	行 運 行 訓 〃 〃 〃 〃	事 用 開 事 練 〃 〃 〃 〃	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施 救助工作車「彗星」を購入 中消防署へ配備 「防災ひとづくり事業」を実施 和歌山県防災総合訓練に参加 第7回集団救急事故総合訓練を実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 第8回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施 和歌山県下緊急消防援助隊紀中ブロック訓練に参加
平成22年2月 4月 5月 8月 10月 11月	講 職 行 訓 〃 〃	習 会 員 事 練 〃 〃	防火管理者資格取得講習会開催 春季全国火災予防運動に伴う車両事故想定訓練実施 消防職員6人採用 「防災ひとづくり事業」を実施 第8回集団救急事故総合訓練を実施 第9回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施 秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練
平成23年3月 4月 5月 6月 8月 9月 10月 11月	災 施 行 施 訓 災 訓 〃	害 設 事 設 練 害 練 〃	東日本大震災に対応し、宮城県石巻市へ緊急消防援助隊として出動 新南消防署造成工事完成 「防災ひとづくり事業」を実施 新南消防署庁舎起工 警防技術向上訓練実施 台風12号に対応し、新宮市へ応援出動 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練 秋季全国火災予防運動に伴う福祉施設夜間消防総合訓練

平成24年中の主な事業・行事

- 1月 消防組合出初式挙行
文化財防火デーに伴う総合訓練
文化財防火デーに伴う広報及び立入検査
- 2月 防火管理者資格取得講習会
阪和道路消防訓練
現場指揮研修
- 3月 1日消防長による防火啓発
山林健脚訓練
春季火災予防運動に伴う山林火災訓練



- 7月 東近畿消防救助技術大会
第一回職員採用一次試験
潜水隊合同訓練
幼少年婦人防火委員会総会、視察研修
- 8月 和歌山県ポンプ操法大会
防火管理者資格取得講習会
紀の川市防災訓練並びに
集団救急事故総合訓練を実施
子ども防災博士意見発表会
- 9月 岩出市防災訓練
職員意見発表会
「救急の日」「救急医療週間」に伴う街頭啓発
第二回職員採用一次試験



- 4月 消防長点検及び人事異動
新規採用職員消防学校入校
新南消防署庁舎竣工式
- 5月 那賀防火管理協議会総会
消防車両写生画、ポスター及び標語の公募
ポンプ操法大会
- 6月 危険物安全推進講習会開催
消防救助技術和歌山大会
小学校児童対象チャレンジ講座開催



- 10月 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練
県下消防職員意見発表会
県消防長会50周年記念行事
- 11月 秋季全国火災予防運動に伴う
福祉施設夜間消防総合訓練
防災へり連携訓練
県下消防長会駅伝大会
- 12月 防災ひとづくり事業「入賞者表彰式・作品展」
年末火災特別警戒
(市街地調査、巡回広報、夜間パトロール)
防火パレード

歴代管理者

初代	林 清	昭和49年11月15日～平成4年10月18日	岩出町長
二代	中村隆行	平成4年10月19日～平成8年10月18日	岩出町長
三代	中芝正幸	平成8年10月19日～現在	岩出市長

歴代副管理者

初代	田中 功	昭和49年11月15日～昭和51年9月17日	桃山町長
二代	井口 保治	昭和51年9月18日～昭和54年5月14日	粉河町長
三代	堀田 豊治	昭和54年5月15日～平成4年9月17日	桃山町長
四代	岡 正之	平成4年9月18日～平成11年5月13日	粉河町長
五代	山下 忠男	平成11年5月14日～平成17年11月6日	桃山町長
六代	根来 公士	平成17年11月7日～平成17年12月10日	紀の川市長 職務執行者
七代	中村 慎司	平成17年12月11日～現在	紀の川市長

歴代消防長

初代	森本 繁廣	昭和50年7月8日～昭和60年3月31日
二代	東 勲	昭和60年6月1日～平成3年3月31日
三代	田沼 小一郎	平成3年4月1日～平成8年3月31日
四代	三宅 保	平成8年4月1日～平成15年3月31日
五代	道浦 渥	平成15年4月1日～平成19年12月31日
六代	田中 照巳	平成20年1月1日～平成24年3月31日
七代	林 照康	平成24年4月1日～現在

総

務



予 算

1 平成24年度組合当初予算額

歳入 (千円)

款	項	金額
分担金及び負担金	負担金	1,250,293
使用料及び手数料	手数料	1,010
国庫支出金	国庫補助金	10
県支出金	県費補助金	10
繰越金	繰越金	1
諸収入	預金利子	10
	雑入	2,952
組合債	組合債	0
歳入合計		1,254,286

歳出 (千円)

款	項	金額
議会費	議会費	218
総務費	総務管理費	38,055
消防費	消防費	1,163,893
公債費	公債費	49,620
予備費	予備費	2,500
歳出合計		1,254,286

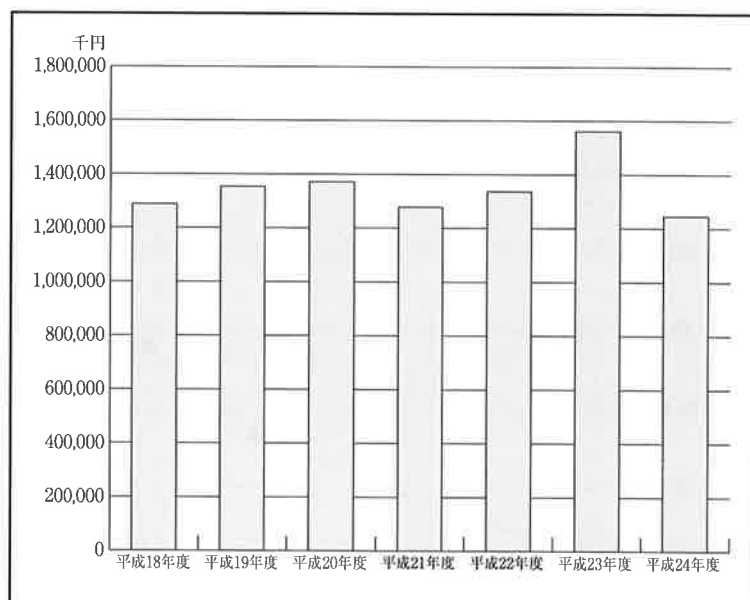
2 各市常備消防費の割合

(平成24年度当初予算額)

市別	一般会計予算 A (千円)	常備消防費予算額 B (千円)	消防費の占める割合 B/A (%)
紀の川市	33,280,000	690,900	2.08
岩出市	13,671,500	550,000	4.02
計	46,951,500	1,240,900	2.64

3 消防組合当初予算の推移

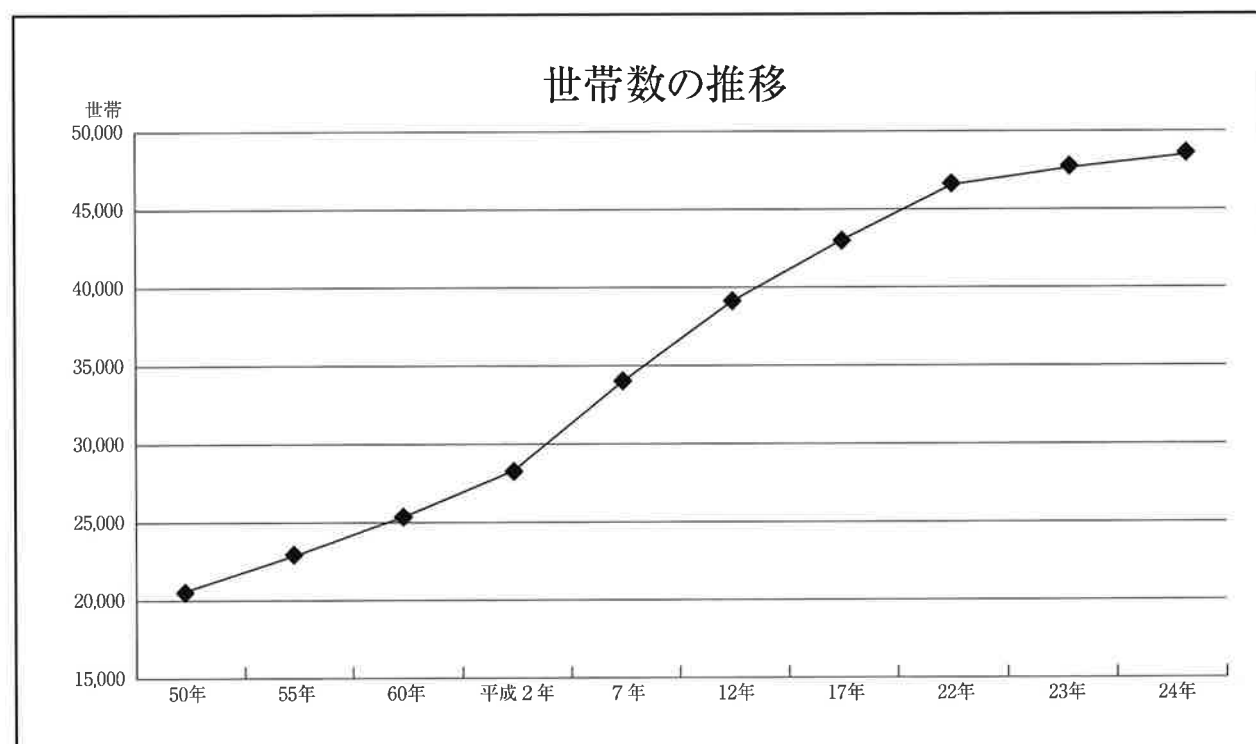
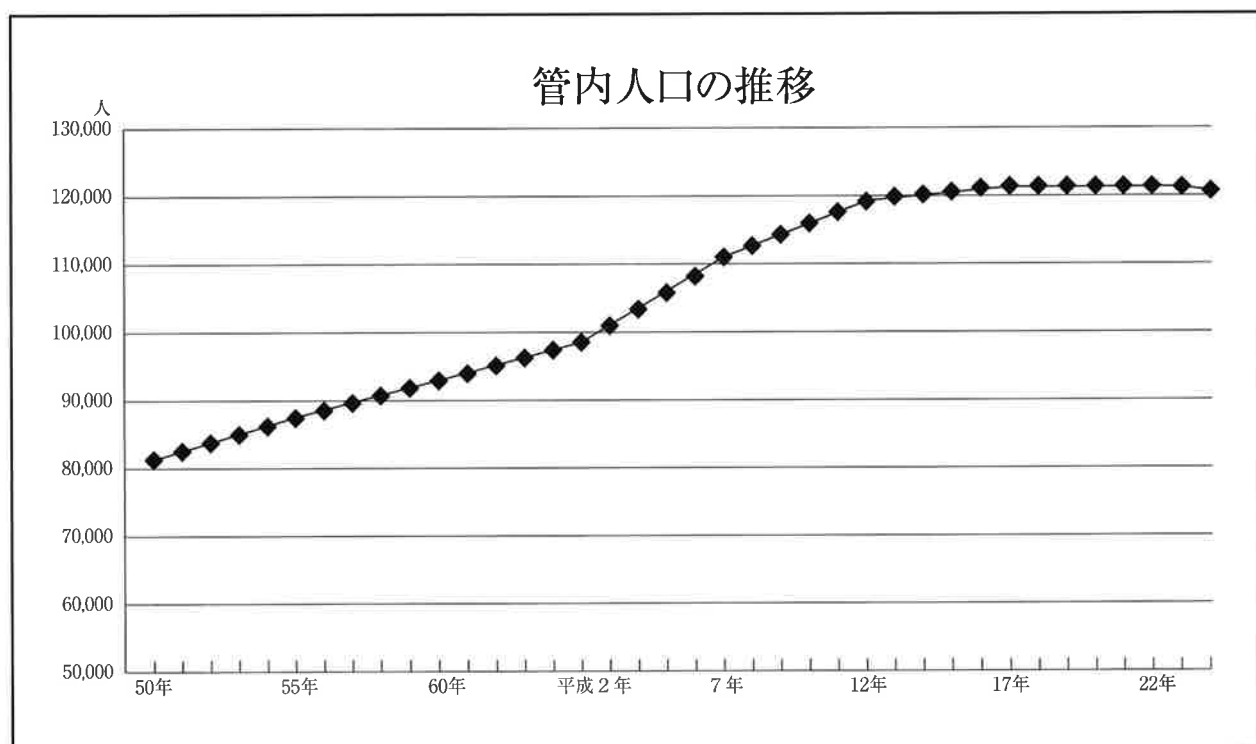
平成19年度	1,352,843 (千円)
平成20年度	1,371,234 (千円)
平成21年度	1,286,478 (千円)
平成22年度	1,337,937 (千円)
平成23年度	1,569,502 (千円)
平成24年度	1,254,286 (千円)



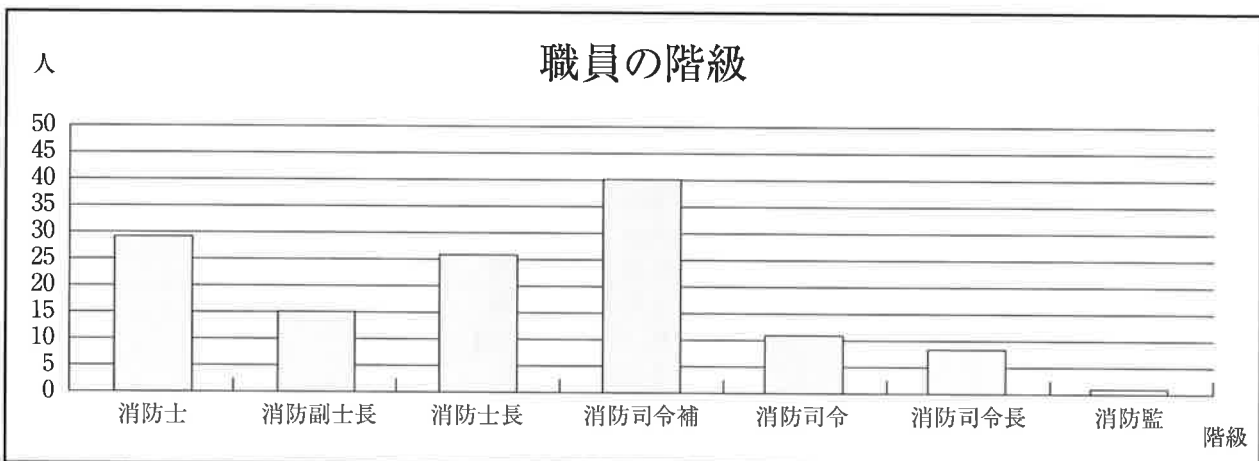
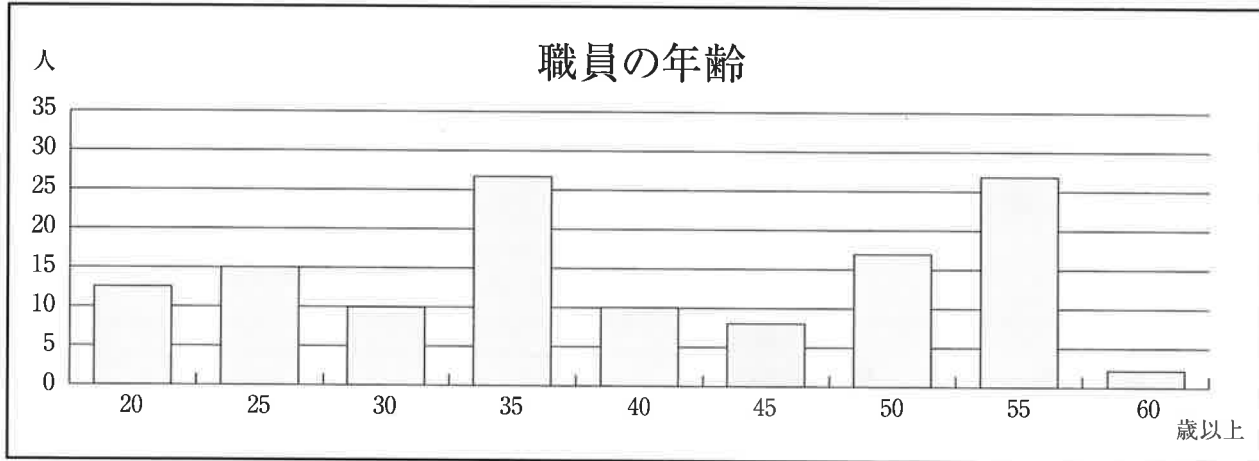
市別人口・世帯数・面積

(平成24年12月末現在)

構成市	人口(人)	世帯数(世帯)	面積(km ²)
紀の川市	67,000	25,878	228.24
岩出市	53,341	21,202	38.50
計	120,341	47,080	266.74



職員の年齢及び階級



職員の免許等取得状況

種 別	取得者数	種 別	取得者数
普通自動車	130人	潜水士	10人
自動二輪車	58人	ガス溶接技能講習修了	10人
大型自動車(一種)	65人	衛生管理者(第2種)	1人
大型自動車(二種)	1人	電気工事士(乙種)	2人
大型特殊	1人	酸素欠乏危険作業従事者	1人
牽引免許	1人	有機溶剤作業主任者	1人
車両系建設機械	5人	移動式クレーン免許	0人
第2級陸上特殊無線技士	117人	クレーン運転士(天井クレーン)	0人
特殊無線技士(乙)		移動式小型クレーン講習受講者	25人
3級アマチュア無線技士	1人	玉掛技能講習修了	27人
4級アマチュア無線技士	11人	乙種2等機関士	1人
銃所持許可	2人	消防設備士甲種第1類	2人
2級(旧4級)小型船舶操縦士	23人	消防設備士甲種第2類	1人
危険物乙種第4類	15人	消防設備士甲種第4類	3人
危険物丙種	2人	消防設備士甲種第5類	1人
毒劇物取扱免許	2人	救急救命士	31人
高圧ガス取扱者免許	8人	気管挿管認定救急救命士	22人
可搬ポンプ整備資格者	3人	薬剤投与認定救急救命士	14人
足場組立等作業主任者講習修了	5人	専科教育救急科(救急標準課程)	53人
特定化学物質等作業主任者	5人	防火対象物点検資格者	1人
アクアラング初級	6人	予防技術検定資格者	14人

職員研修等派遣状況

(平成24年中)

教育機関名	教育・研修科目	派遣人員(人)
和歌山県消防学校	初任科	7
	警防科(特別聴講含む)	9
	救助科(特別聴講含む)	6
	救急科	3
	初級幹部科	3
	初任科教育講師派遣	7
	救急科講師派遣	6
消防大学校	上級幹部科	1
	幹部科	1
	警防科	1
神戸市消防学校	はしご自動車課程	1
	警防指揮課程	1
兵庫県消防長会	火災調査研究会	3
和歌山県消防長会	違反是正研修会	4
	消防長会研修	1
	救急症例検討会	6
	特別巡回講習会	5
	市町村一般職員一次研修	3
	市町村一般職員二次研修	3
	市町村職員監督者一次研修	3
	市町村職員監督者二次研修	3
	パソコン研修(PowerPoint)	1
	パソコン研修(Excel基礎)	1
全国消防長会東近畿支部	予防業務研究会	1
	消防技術研修会	1
	消防長研修会	1
	消防研究会	1
	警防業務研修会	1
	総務関係実務者研修会	1
紀北救急協議会	研修会	4
救急救命協議会	症例検討会	6
救命救急センター	救急救命士再教育病院実習	17
公立那賀病院	救急救命士再教育病院実習	25
日赤医療センター	救急救命士薬剤投与病院実習	3
	救急救命士気管挿管病院実習	1
和歌山県立医科大学付属病院	救急救命士気管挿管病院実習	1
	ドクター呼び症例検討会	1
(財)救急振興財団	薬剤投与追加講習	3
近畿救急医学研究会	近畿救急医学会救急隊員部会	2
日本臨床救急医学会	第15回日本臨床救急医学会	1
危険物保安技術協会	危険物施設安全推進講演会	1
(財)消防科学総合センター	防災啓発研修講演会	1
交通安全研修所	消防・救急緊急自動車運転技能者課程	1
和歌山県公安委員会	安全運転管理者講習会	1
	安全運転副管理者講習会	2
総務省消防庁	第15回全国消防救助シンポジウム	1
	防災情報通信講演会	2
地方公務員安全衛生推進協会	消防職員安全衛生研修会	1
日本火災学会	第51回火災科学セミナー	4
福知山市消防本部	第37回女性消防官業務研修会	3
計		166

予

防



予防及び建築概要

消防法令上の防火対象物数は3,833棟、4階以上の中高層建築物数は160棟を有し、また平成24年の建築確認同意事務処理は129件で、建築物の構造の複雑化が次第に進む傾向にあります。

これらの変化に対応できる予防行政を推進するため、事業所における防火管理体制の充実、春・秋の火災予防運動等を中心として地域における住民防火啓発活動を実施し、ハード・ソフトの両面から積極的に火災予防についての活動を行っています。

防火対象物数（棟数）

用途別		市別	紀の川市	岩出市	合計
1	イ	劇場・映画館	1		1
	ロ	公会堂・集会場	126	55	181
2	イ	キャバレー等			
	ロ	遊技場等	7	5	12
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケ等個室型店舗	2	1	3
3	イ	料理店等			
	ロ	飲食店	50	94	144
4		百貨店・店舗等	115	155	270
5	イ	旅館・ホテル等	8	16	24
	ロ	共同住宅等	202	387	589
6	イ	病院・診療所等	45	46	91
	ロ	老人短期入所施設等	20	16	36
	ハ	老人デイサービスセンター等	70	32	102
	ニ	幼稚園等	4	6	10
7		学 校	91	40	131
8		図書館等	4	3	7
9	イ	蒸気浴場等		3	3
	ロ	一般の公衆浴場	1		1
10		車両の停車場等	1		1
11		神社・寺院等	35	17	52
12	イ	工場・作業場	508	171	679
	ロ	スタジオ			
13	イ	駐 車 場	17	66	83
	ロ	格 納 庫			
14		倉 庫	271	109	380
15		その他の事業所	239	175	414
16	イ	特定複合用途	183	212	395
	ロ	非特定複合用途	90	73	163
16の2		地 下 街			
16の3		準 地 下 街			
17		重要文化財等	45	16	61
18		ア ー ケ ード			
合 計			2,135	1,698	3,833

(注) 「用途別」とは、消防法施行令別表第1による。

市別・用途別中高層建築物数

市別・用途別		階数	総数	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階
総数			160	90	23	18	6	3	3	10		1	1	2	3
紀の川市			74	55	13	4	2								
岩出市			86	35	10	14	4	3	3	10		1	1	2	3
1	イ	劇場・映画館													
	ロ	公会堂・集会場	2		1	1									
2	イ	キャバレー等													
	ロ	遊技場等													
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等													
	ニ	カラオケ等個室型店舗													
3	イ	料理店等													
	ロ	飲食店													
4		百貨店・店舗等	2	2											
5	イ	旅館・ホテル等	5	2		3									
	ロ	共同住宅等	75	32	7	9	4	3	3	10		1	1	2	3
6	イ	病院・診療所等	6	4	1	1									
	ロ	老人短期入所施設等	5	3	2										
	ハ	老人デイサービスセンター等	2	1	1										
	ニ	幼稚園等													
7		学校	9	7	1		1								
8		図書館等													
9	イ	蒸気浴場等													
	ロ	一般の公衆浴場													
10		車両の停車場等													
11		神社・寺院等	1	1											
12	イ	工場・作業場	7	7											
	ロ	スタジオオ													
13	イ	駐車場	1		1										
	ロ	格納庫													
14		倉庫	2	1	1										
15		その他の事業所	15	10	3	2									
16	イ	特定複合用途	18	14	2	1	1								
	ロ	非特定複合用途	10	6	3	1									
合計			160	90	23	18	6	3	3	10		1	1	2	3

立入検査実施状況

用途別・市別

用途別		市 別		紀の川市	岩出市	合 計
1	イ	劇場・映画館	等		1	1
	ロ	公会堂・集会所	等	24	23	47
2	イ	キヤバレー	等	5	10	15
	ロ	遊技場	等			
3	イ	風俗関連特殊営業店舗	等			
	ロ	カラオケ等個室型店舗	等	3		3
4	イ	飲食店	等	14	23	37
	ロ	百貨店・店舗	等	49	25	74
5	イ	旅館・ホテル	等	14	10	24
	ロ	共同住宅	等	17		17
6	イ	病院・診療所	等	8	3	11
	ロ	老人短期入所施設	等	18	9	27
	ハ	老人デイサービスセンター	等	39	13	52
7	イ	幼稚園	等	3	1	4
	ロ	学	校	28	8	36
9	イ	図書館	等			
	ロ	蒸気浴場	等			
10	イ	一般の公共浴場	等			
	ロ	車両の停車場	等			
11	イ	神社・寺院	等	6		6
	ロ	工場・作業場	等	53	3	56
12	イ	スタジオ	等			
	ロ	駐格納車庫	等			
13	イ	倉庫	等	6		6
	ロ	その他の事業所	等	25	3	28
16	イ	特定複合用途	等	17	12	29
	ロ	非特定複合用途	等	6		6
16の2	イ	地下街	等			
	ロ	地下街	等			
17	イ	重要文化財	等	14	5	19
	ロ	アケド	等			
合 計				349	149	498

用途別・月別

用途別		月 別												合計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
1	イ			1	5	3	1	4	20	1	9	1	2	1
	ロ			1	5	3	1	4	20	1	9	1	2	47
2	イ	2		9				1		1	2			15
	ロ			9				1		1	2			15
3	イ	1						2						3
	ロ							2						3
4	イ		2	6		3	9	2	1	1	6	1	6	37
	ロ	5	16	2		1	2			5	1	29	13	74
5	イ			4		17					1	2		24
	ロ		10						2	4		1		17
6	イ			6			2					3		11
	ロ			4	2	1	5					14	1	27
	ハ			9	18	14	5			1	5			52
7	イ				1	3								4
	ロ				15	20						1		36
9	イ													
	ロ													
10	イ													
	ロ													
11	イ				1								5	6
	ロ				1									6
12	イ		5	1	1		4	6	6	13	17	3		56
	ロ		5	1	1		4	6	6	13	17	3		56
13	イ													
	ロ													
14	イ	3				1					1		1	6
	ロ					1		15		7	1	2	2	28
16	イ	5	1	4	1	1	9	2		2	1	1	2	29
	ロ	1	3				1			1				6
16の2	イ													
	ロ													
16の3	イ													
	ロ													
17	イ	18	1											19
	ロ													
18	イ													
	ロ													
合 計		35	38	46	45	64	39	32	29	35	40	63	32	498

防火管理者選任状況

用途別		必要 対象物	選任届出対象物数			未選任 対象物	選任率 (%)	
			紀の川市	岩出市	合計			
1	イ	劇場・映画館	2	1	1	2		100
	ロ	公会堂・集会場	55	31	16	47	8	85
2	イ	キャバレー等						
	ロ	遊技場等	11	4	7	11		100
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等						
	ニ	カラオケ等個室型店舗	2	2		2		100
3	イ	料理店等						
	ロ	飲食店	97	26	59	85	12	88
4		百貨店・店舗等	132	54	62	116	16	88
5	イ	旅館・ホテル等	16	8	8	16		100
	ロ	共同住宅等	56	6	35	41	15	73
6	イ	病院・診療所等	20	11	9	20		100
	ロ	老人短期入所施設等	31	18	13	31		100
	ハ	老人デイサービスセンター等	56	33	23	56		100
	ニ	幼稚園等	5	3	2	5		100
7		学校	43	28	13	41	2	95
8		図書館等	5	2	3	5		100
9	イ	蒸気浴場等	3		3	3		100
	ロ	一般の公衆浴場	1	1		1		100
10		車両の停車場等						
11		神社・寺院等	10	5	5	10		100
12	イ	工場・作業場	39	31	5	36	3	92
	ロ	スタジオ						
13	イ	駐車場						
	ロ	格納庫						
14		倉庫	3	3		3		100
15		その他の事業所	39	28	10	38	1	97
16	イ	特定複合用途	137	49	55	104	33	76
	ロ	非特定複合用途	11	10		10	1	91
16の2		地下街						
16の3		準地下街						
17		重要文化財等	4	3	1	4		100
18		アーケード						
合計			778	357	330	687	91	88

消防計画作成状況

用途別			必要 対象物	作成届出済対象物数			未作成 対象物	作成率 (%)
				紀の川市	岩出市	合計		
1	イ	劇場・映画館	2	1	1	2		100
	ロ	公会堂・集会場	55	31	16	47	8	85
2	イ	キャバレー等						
	ロ	遊技場等	11	4	7	11		100
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等						
	ニ	カラオケ等個室型店舗	2	2		2		100
3	イ	料理店等						
	ロ	飲食店	97	25	59	84	13	87
4		百貨店・店舗等	132	52	62	114	18	86
5	イ	旅館・ホテル等	16	8	8	16		100
	ロ	共同住宅等	56	6	35	41	15	73
6	イ	病院・診療所等	20	11	9	20		100
	ロ	老人短期入所施設等	31	18	13	31		100
	ハ	老人デイサービスセンター等	56	33	23	56		100
	ニ	幼稚園等	5	3	2	5		100
7		学校	43	28	13	41	2	95
8		図書館等	5	2	3	5		100
9	イ	蒸気浴場等	3		3	3		100
	ロ	一般の公衆浴場	1	1		1		100
10		車両の停車場等						
11		神社・寺院等	10	5	4	9	1	90
12	イ	工場・作業場	39	30	5	35	4	90
	ロ	スタジオ						
13	イ	駐車場						
	ロ	格納庫						
14		倉庫	3	3		3		100
15		その他の事業所	39	28	10	38	1	97
16	イ	特定複合用途	137	47	55	102	35	74
	ロ	非特定複合用途	11	10		10	1	91
16の2		地下街						
16の3		準地下街						
17		重要文化財等	4	3	1	4		100
18		アーケード						
合計			778	351	329	680	98	87

市別・設備別消防用設備等設置届出状況

設 備 別	市 別	紀 の 川 市	岩 出 市	合 計
消 火 器		34	27	61
屋 内 消 火 栓 設 備		8	4	12
ス プ リ ン ク ラ ー 設 備		3	5	8
屋 外 消 火 栓 設 備		2		2
粉 末 消 火 設 備				
自 動 火 災 報 知 設 備		52	32	84
非常警報設備（ベル・サイレン）		3	2	5
非常警報設備（放送設備）		6	5	11
誘 導 灯		26	32	58
避 難 器 具		2	3	5
連 結 送 水 管		1	1	2
消防機関へ通報する火災報知設備		4	5	9
動 力 消 防 ポ ン プ 設 備		2		2
泡 消 火 設 備		1		1
パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備		3		3
漏 電 火 災 警 報 器				
ガ ス 系 消 火 設 備		1		1
移 動 式 粉 末 消 火 設 備			2	2
ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備				
排 煙 設 備				
合 計		148	118	266

市別条例関係届出状況

届 出 別	市 別	紀 の 川 市	岩 出 市	合 計
LPG・アセチレンガス等貯蔵届出		6	7	13
毒物・劇物貯蔵取扱届出				
炉・かまど・ボイラー等設置届出		7	5	12
発・変・蓄電設備設置届出		27	13	40
ネオン管灯設備設置届出書			1	1
気 球 の 設 置 届 出				
火 煙 上 昇 等 届 出		85	16	101
催 物 開 催 届 出		42	12	54
水 道 断 水 ・ 減 水 届 出				
道 路 工 事 届 出 書		192	37	229
少量危険物貯蔵取扱い届出		42	2	44
指定可燃物貯蔵取扱い届出		12	1	13
煙火の仕掛け打ち上げ等届出		11	2	13
防火対象物使用開始届出		31	39	70
合 計		455	135	590

建築確認同意事務等処理状況

1 用途別・工事別処理件数

同意（通知書付同意）		不同意	返却	計画通知	総件数		
128				1	129		
用途別	工事別	新築	増築	改築	用途変更	合計	用途別同意率%
1	イ 劇場・映画館						
	ロ 公会堂・集会場		1			1	0.8
2	イ キヤバレー等						
	ロ 遊技場等		1			1	0.8
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等						
3	イ 料理店等				1	1	0.8
	ロ 飲食店	3				3	2.3
4	百貨店・店舗等	6				6	4.7
5	イ 旅館・ホテル等	1				1	0.8
	ロ 共同住宅等	8	1			9	7.0
6	イ 病院・診療所等	2	1			3	2.3
	ロ 老人短期入所施設等	3				3	2.3
	ハ 老人サービスセンター等	4	1			5	3.9
ニ 幼稚園等							
7	学 校	1	2			3	2.3
8	図書館等						
9	イ 蒸気浴場等						
	ロ 一般の公衆浴場						
10	車両の停車場等						
11	神社・寺院等		4			4	3.1
12	イ 工場・作業場	7	8			15	11.6
	ロ スタジ						
13	イ 駐車場		1			1	0.8
	ロ 格納庫						
14	倉庫	8	2			10	7.8
15	その他の事業所	14	7			21	16.3
16	イ 特定複合用途	4				4	3.1
	ロ 非特定複合用途	1				1	0.8
16の2	地下街						
16の3	準地下街						
17	重要文化財等						
18	アーケード						
	一般住宅		1			1	0.8
	その他	33	2	1		36	27.9
	合計	95	32	1	1	129	

2 月別・市別処理件数

月別	市別	紀の川市	岩出市	合計
1月		9	4	13
2月		8		8
3月		5	3	8
4月		8	1	9
5月		9	4	13
6月		2	10	12
7月		10	4	14
8月		9	3	12
9月		8	2	10
10月		4	4	8
11月		5	6	11
12月		4	7	11
合計		81	48	129

危険物概要

消防法に規定する危険物施設は277ヶ所あります。施設別にみると、製造所は2ヶ所、貯蔵所は164ヶ所あり、移動タンク貯蔵所59施設、地下タンク貯蔵所38施設、屋外タンク貯蔵所29施設、屋内貯蔵所25施設、屋内タンク貯蔵所7施設、屋外貯蔵所6施設、取扱所は111ヶ所あり、給油取扱所71施設、一般取扱所40施設となっています。

危険物施設の安全確保のため、立入検査及び危険物安全週間等の機会をとらえて貯蔵、取扱いに伴う指導や講習を実施し、安全管理について実態に即した対策を推進しています。

危険物施設の現状

1 倍数別設置許可施設数

製造所等の別		指定数量区分								総 数						
		五 倍 以 下	一 〇 倍 以 下	一 五 倍 を こ え	五 〇 倍 以 下	一 〇 倍 を こ え	一 〇 〇 倍 以 下	一 五 〇 倍 を こ え	一 〇 〇 倍 以 下		一 五 〇 倍 を こ え	二 〇 〇 倍 以 下	二 〇 〇 倍 を こ え	五 〇 〇 倍 以 下	こ え る も の	五 〇 〇 倍 を
製 造 所		1	1													2
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	9	10	5	1				1							26
	屋外タンク貯蔵所	9	6	9	3				2							29
	屋内タンク貯蔵所	5	2													7
	地下タンク貯蔵所	16	14	6				2								38
	簡易タンク貯蔵所															
	移動タンク貯蔵所	25	5	7	21	1										59
	屋 外 貯 蔵 所	1	4	1												6
	小 計	65	41	28	25	3	3									165
取 扱 所	給 油 取 扱 所	2	11	16	9	9	7	18								72
	第一種販売取扱所															
	第二種販売取扱所															
	一 般 取 扱 所	13	13	12		2										40
	小 計	15	24	28	9	11	7	18								112
合 計		81	65	56	34	14	10	18								279

2 倍数別完成許可施設数

製造所等の別		指定数量区分								総 数						
		五 倍 以 下	一 〇 倍 以 下	一 五 倍 を こ え	五 〇 倍 以 下	一 〇 倍 を こ え	一 〇 〇 倍 以 下	一 五 〇 倍 を こ え	一 〇 〇 倍 以 下		一 五 〇 倍 を こ え	二 〇 〇 倍 以 下	二 〇 〇 倍 を こ え	五 〇 〇 倍 以 下	こ え る も の	五 〇 〇 倍 を
製 造 所		1	1													2
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	9	9	5	1				1							25
	屋外タンク貯蔵所	9	6	9	3				2							29
	屋内タンク貯蔵所	5	2													7
	地下タンク貯蔵所	16	14	6				2								38
	簡易タンク貯蔵所															
	移動タンク貯蔵所	25	5	7	21	1										59
	屋 外 貯 蔵 所	1	4	1												6
	小 計	65	40	28	25	3	3									164
取 扱 所	給 油 取 扱 所	2	11	16	8	9	7	18								71
	第一種販売取扱所															
	第二種販売取扱所															
	一 般 取 扱 所	13	13	12		2										40
	小 計	15	24	28	8	11	7	18								111
合 計		81	64	56	33	14	10	18								277

3 市別設置許可施設数

市 別		紀の川市	岩 出 市	合 計
製造所等の別				
製 造 所		1	1	2
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	22	4	26
	屋外タンク貯蔵所	26	3	29
	屋内タンク貯蔵所	6	1	7
	地下タンク貯蔵所	25	13	38
	簡易タンク貯蔵所			
	移動タンク貯蔵所	49	10	59
	屋 外 貯 蔵 所	6		6
	小 計	134	31	165
取 扱 所	給 油 取 扱 所	52	20	72
	第一種販売取扱所			
	第二種販売取扱所			
	一 般 取 扱 所	33	7	40
	小 計	85	27	112
合 計		220	59	279

4 市別完成許可施設数

市 別		紀の川市	岩 出 市	合 計
製造所等の別				
製 造 所		1	1	2
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	22	3	25
	屋外タンク貯蔵所	26	3	29
	屋内タンク貯蔵所	6	1	7
	地下タンク貯蔵所	25	13	38
	簡易タンク貯蔵所			
	移動タンク貯蔵所	49	10	59
	屋 外 貯 蔵 所	6		6
	小 計	134	30	164
取 扱 所	給 油 取 扱 所	51	20	71
	第一種販売取扱所			
	第二種販売取扱所			
	一 般 取 扱 所	33	7	40
	小 計	84	27	111
合 計		219	58	277

5 年別・区分別危険物施設数及び立入検査状況

製造所等の別 年 別	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				合 計
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
平成 24 年	2	25	29	7	38		59	6	71			40	277
平成 23 年	1	24	29	7	37	2	53	5	71	1		41	271
平成 22 年	1	23	31	8	38	2	57	4	75	1		40	280
平成 21 年	1	21	35	8	38	2	59	4	76	1		41	286
平成 20 年	1	20	33	7	41	2	61	5	78	2		41	291
立 入 検 査							13		98				111

6 類別・区分別危険物施設数

製造所等の別 類 別	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				合 計	
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所		
総 数	2	25	29	7	38		59	6	71			40	277	
単 独	第 一 類													
	第 二 類													
	第 三 類													
	第 四 類	2	25	29	7	38		59	6	71			40	277
	第 五 類													
	第 六 類													
混 在														

消防協力団体

幼年消防クラブ員による防火演技



那賀幼少年婦人防火委員会

(婦人防火クラブ・幼年消防クラブ等)

那賀幼少年婦人防火委員会は、昭和55年10月に那賀消防組合管内における幼年消防クラブ及び婦人防火クラブの結成と育成強化を推進し、さらに各種防火団体等についても、火災予防の普及啓発活動を推進並びに防火思想の高揚を図るために結成され、現在11団体（傘下338団体、会員数33,825人）が自主防災活動に積極的に取り組んでいます。

また、平成13年度から火災予防の普及啓発活動を推進するために「防火関係事業」の委託を受け、各団体が特色ある様々な事業に取り組んでいます。

1 那賀幼少年婦人防火委員会組織団体

組織団体名	団体の所在地	傘下団体会員数	
		団体数	会員数
県保連紀の川市支部	紀の川市	12	1,249
県保連岩出市支部	岩出市	4	696
私立幼稚園団体	紀の川市及び岩出市	5	744
私立保育園団体	紀の川市及び岩出市	8	1,066
那賀地方小学校校長会	紀の川市及び岩出市	22	7,232
紀の川市粉河婦人防火クラブ連絡協議会	紀の川市粉河地区	25	1,549
紀の川市貴志川婦人防火クラブ連絡協議会	紀の川市貴志川地区	22	5,191
紀の川市婦人団体連絡協議会	紀の川市	3	361
J A 紀の里かがやき部会	紀の川市及び岩出市	6	1,763
紀の川市老人クラブ連合会	紀の川市	183	11,887
岩出市老人クラブ連合会	岩出市	48	2,087
合 計		338	33,825

2 那賀幼少年婦人防火委員会の活動状況

(平成24年中)

実施月日	事業内容	参加者等
1月9日	消防組合消防出初式に参加し、分列行進及び初期消火訓練・ 防火演技を披露 (那賀幼少年婦人防火委員・幼年消防クラブ・婦人防火クラブ)参加	出席者 98人
3月6日	幼年消防クラブ指導者研修会を開催(消防本部)	出席者 15人
4月	平成24年度那賀幼少年婦人防火委員会の防火関係委託事業開始	対象 11団体
7月13日	平成24年度那賀幼少年婦人防火委員会総会の開催及び 視察研修(消防本部・御坊市「日高港新エネルギーパーク」)	出席者 15人
8月26日	那賀消防組合第10回集団救急事故総合訓練に参加 (婦人防火クラブが参加)	出席者 21人

※各団体で実施した事業については省略

那賀防火管理協議会の活動状況

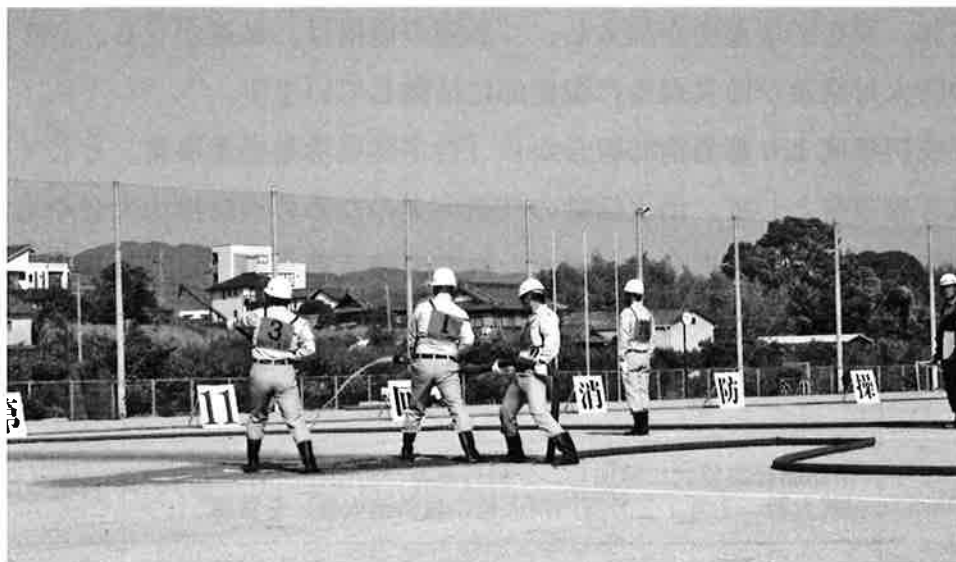
那賀防火管理協議会は、平成6年7月に消防組合管内にある中核事業所の管理権原者等で組織され、現在89事業所が加入し、「私達の職場は、私達が守る。」をモットーに事業所内の防火対策及び防災対策に積極的に活動しています。

また、平成14年度より那賀消防組合から「自主防災活動推進事業」として委託を受け、自衛消防隊育成事業として、消火活動の技術向上のための消防操法大会や地震災害時の救出救護訓練、普通救命講習会など様々な教育訓練活動を展開しております。

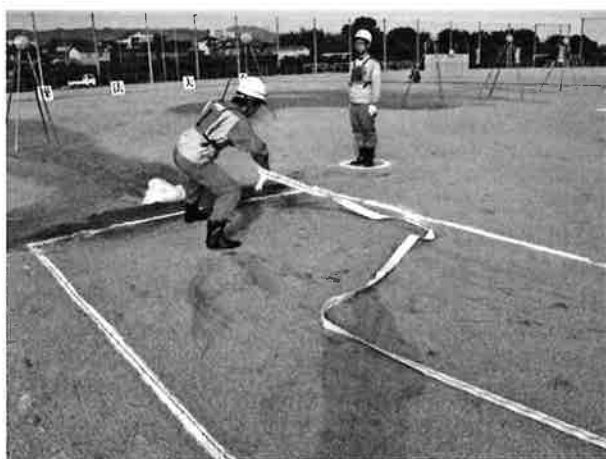
平成24年中の事業内容は次のとおりです。

実施月日	事業内容	参加者等
1月11日	消防組合出初式に参加し、分列行進及び消防操法訓練（消火器、1号・2号屋内消火栓、屋外消火栓）を披露	23事業所 124人
3月1日	春季火災予防運動に伴う事業所の実施要綱作成	62事業所
4月23日	平成24年度第1回理事会の開催（消防本部）	出席者 19人
5月24日	定期総会の開催（ホテルいとう）	出席者 67人
6月	消防組合防災ひとつづくり事業の救急標語に応募協力	12事業所 228人
7月18日	平成24年度第2回理事会の開催（消防本部）	出席者 20人
8月28日 8月31日	普通救命講習会（AEDを使用する救命講習会）を開催（消防本部）	16事業所 55人
8月26日	第10回那賀消防組合集団救急事故総合訓練に参加（倒壊家屋からの救出救護訓練、消火訓練及び避難訓練を実施）	19事業所 67人
9月28日	大阪ガスエネルギーフェア見学会参加	参加者 16人
10月16日	平成24年度第3回理事会の開催（消防本部）	出席者 15人
10月22日	第11回消防操法大会の開催（紀の川市花野「打田若もの広場」）	31事業所 130人
11月9日	秋季火災予防運動に伴う事業所の実施要綱作成	74事業所
11月19日 20日	会員視察研修の実施 滋賀県東近江市（日本圧延工業株式会社 滋賀工場） 東近江行政組合消防本部（東近江防火保安協会）	参加者 13人
12月21日	地震災害時の救出救護訓練を実施（紀の川市花野 紀の川河川敷グラウンド）	23事業所 61人

那賀防火管理協議会加盟事業所消防隊による消防操法大会



▲屋外消火栓操法



▲1号消火栓操法



▲2号消火栓操法



▲消火器操法

防災センター



防災センターの概要

平成24年中は、2,890の方が入館され、防火・防災・救急体験学習を受講されました。

総入館者のうち、団体入館者の占める割合は95.3%（2,754人）で、一般入館者は4.7%（136人）となっています。

また、団体利用は113団体が訪れ、内訳としては、学校等（小学校・中学校・高校を含む）37団体、幼稚園（保育所等を含む）27団体、事業所12団体、市役所関係8団体、婦人団体5団体、老人クラブ等3団体、その他21団体でした。

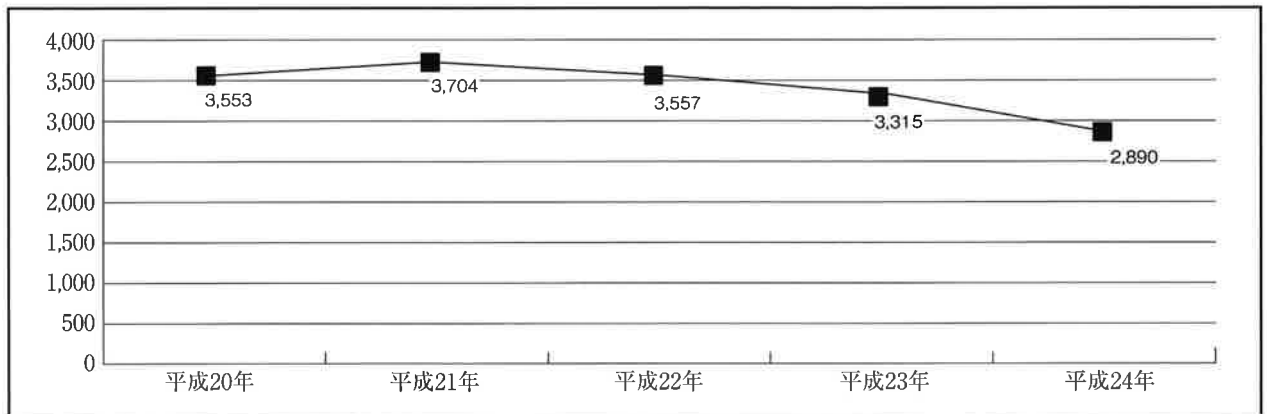
入館者の状況

1 防災センター月別・区域別入館者数

(人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
紀の川市	15	46	51	28	313	463	133	51	47	64	163	0	1,374
岩出市	125	53	0	29	148	298	93	80	115	23	0	0	964
管内	8	26	21	5	58	15	152	58	30	32	7	5	417
管外	0	33	0	0	0	26	0	0	76	0	0	0	135
合計	148	158	72	62	519	802	378	189	268	119	170	5	2,890

2 防災センター入館者数の年別推移



応急手当普及推進事業の状況

1 応急手当年別・区分別受講者数

(人)

年	上級救命		普通救命Ⅰ		普通救命Ⅱ		入門講座		合計	
	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者
平成20年	2	29	65	1,817	1	4	33	1,017	101	2,867
平成21年	3	41	53	1,177	1	5	51	2,664	108	3,887
平成22年	3	25	47	941			70	3,378	120	4,344
平成23年	1	17	41	901			90	2,883	132	3,801
平成24年	2	18	41	728			75	3,606	118	4,352
合計	11	130	247	5,564	2	9	319	13,548	579	19,251

防災ひとづくり事業



防災ひとづくり事業

1 趣旨

当消防組合では、市民の皆さんが直接参加していただける「防災ひとづくり事業」を積極的に展開し、防火・防災意識の普及啓発や救急指導を行っています。

啓発事業としては「写生画・ポスター・標語・意見発表」の各公募事業、また、入賞者の表彰式および入賞作品展の開催、入賞作品を掲載したカレンダー・ポスター・広報紙等を製作配布しました。

体験学習としては、日曜消防講座や消防出前講座を実施しています。

この「防災ひとづくり事業」は、今年で12回目を迎え市民のみなさまに御参加頂いています。

2 期間

平成24年1月から12月

3 事業成果等

事業名	事業内容	成果等
消防車・救急車写生画の公募	管内の幼稚園・保育園(所)の年長組全園児を対象に、消防自動車・救急車の写生画を募集	応募点数1,021点 (応募率100%)
防火・防災・救急ポスターの公募	管内の小学4年生全児童を対象に防火・防災・救急ポスターを募集	応募点数1,187点 (応募率99.4%)
救急標語の公募	中学生以上の方を対象に、救急標語を募集	応募点数2,318点 (応募者数2,022人)
子ども防災博士意見発表の公募	管内の小学6年生全児童を対象に防火・防災について思いを巡らし考えを発表し、防火・防災の啓発を図ることを目的に募集	応募点数1,239点 (応募率96.7%)
入賞者の表彰式・作品展	入賞者の表彰式を平成24年12月8日に、また入賞作品展を平成24年12月8日から9日まで「岩出市立市民総合体育館」で実施	表彰式・作品展(2日間) 入場者数 1,936人
消防広報活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・入賞者作品集製作 ・2013年消防カレンダー製作 ・消防ポスター製作 ・啓発ティッシュを製作 ・広報紙「なが119」を発刊 ・標語入り啓発ボールペン製作 	関係先等へ1,200部配布 関係先等へ2,000部配布 関係先等へ2,000部配布 住民啓発に8,000個配布 全世帯等へ47,314部配布 関係先等へ3,000本配布
日曜消防講座の実施	防災センターにおいて、毎月第1・3日曜日に防火等の啓発講座を実施。	日曜消防講座12月末現在 145人の方が各講座を受講
消防出前講座の実施	各種団体等の要望する会場へ出向いて市民の防火・防災・救急啓発を図る。	出前講座は199回実施。 延べ18,423人

防災ひとづくり事業



▲防火・防災・救急ポスターの部
(最優秀賞)



▲消防車・救急車写生画の部(最優秀賞)



▲子ども防災博士意見発表会



▲2013年 カレンダー



▲作品展示会



▲写生画風景

火

災



火 災 概 要

平成24年中に発生した統計定義上の火災は29件で、2人の死者と、4人の負傷者が発生し、損害額は1億7千120万4千円でした。

これを前年と比較すると、火災件数は10件（52.6%）増加していますが、損害額は2億5千283万7千円の減少となりました。

出火原因別にみると「火の不始末」が6件、「放火（疑いを含む）」が4件、「ストーブ」が2件、「タバコ」が2件、その他が15件となっています。

また、出火率（人口1万人当たりの出火件数）は2.41件で、これは全国平均の3.9件（平成23年）に比べて38.2%低くなっています。

なお、統計上の定義である火災の発生件数は29件ですが、一步誤れば火災となり得る「警戒等の出動」が130件あり、これらを合計した出動件数は、159件に達しました。

火災発生概況

(平成24年1月～12月)

総出火件数		29	件
損害見積額		171,204	千円
火災種別	建物火災	19	件
	林野火災		件
	車両火災	4	件
	その他火災	6	件
	船舶火災		件
	航空機火災		件
焼損棟数	全焼	6	棟
	半焼	3	棟
	部分焼	7	棟
	ぼや	3	棟
焼損面積	建物	1,406	m ²
	林野		a
	その他		m ²
人的被害	死者	2	人
	負傷者	4	人
罹災世帯		14	世帯
罹災人員		31	人
一日平均出火件数		0.08	件
一日平均損害見積額		469	千円
火災1件当り平均損害見積額		5,904	千円
1日平均焼損面積(建物)		3.85	m ²
火災1件当り焼損面積(建物)		48.48	m ²

火災等の災害出動状況

1 市別・出動別件数

	紀の川市	岩出市	管外	合計
火災	17	12	0	29
警戒等	81	49	0	130
合計	98	61	0	159
割合(%)	61.6%	38.4%	0.0%	100%

2 月別・出動別件数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	0	4	4	0	4	2	1	3	1	2	2	6	29
警戒等	12	8	7	4	9	12	17	17	15	7	9	13	130
合計	12	12	11	4	13	14	18	20	16	9	11	19	159
割合(%)	7.5	7.5	6.9	2.5	8.2	8.8	11.3	12.6	10.1	5.7	6.9	12.0	100.0

(注)「警戒等」とは、ガス漏れや流出油処理等、一歩誤れば火災となり得る災害に対する出動及び比較的緊急性の大きくない災害に対する調査出動等の、統計上の定義で火災とならない災害に対して出動すること。

火災発生状況

1 市別火災発生状況

市別	内訳	件数	焼損棟数	焼 損 面 積			焼損車両 (台数)	損害見積額 (千円)
				建物㎡	林野 a	その他㎡		
紀の川市		17	12	1,017			3	150,679
岩出市		12	10	389			1	20,525
合 計		29	22	1,406	0	0	4	171,204

2 原因別火災件数

火災種別	原因別	件数	火災種別	原因別	件数
建 物 火 災	火の不始末（たき火等）	5	車 両 火 災	収容物が発火	1
	放火（疑い含む）	2		別の火源が接触	2
	たばこ	2		不明	1
	ストーブ	2	そ の 他 火 災	放火（疑い含む）	2
	化学実験	1		ゴミの焼却放置	1
	排気管	1		焼身自殺	1
	溶接の火花	1		電柱部品から地絡	1
	集塵機	1		不明	1
	不明	4			
合			計		29

3 市別・月別火災件数

月 別	市 別	紀 の 川 市	岩 出 市	合 計
1 月				0
2 月		1	3	4
3 月		2	2	4
4 月				0
5 月		1	3	4
6 月		2		2
7 月			1	1
8 月		2	1	3
9 月			1	1
10 月		2		2
11 月		2		2
12 月		5	1	6
合 計		17	12	29
割合(%)		59%	41%	100%

4 用途別・月別火災件数

用途	月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
住宅・共同住宅			2					1	1	1		1	2	8
倉庫・物置				1		2					1		1	5
店 舗														0
店舗兼住宅													1	1
工 場				3								1		4
作 業 場							1							1
車 両			1								1		2	4
林 野														0
そ の 他			1			2	1		2					6
合 計		0	4	4	0	4	2	1	3	1	2	2	6	29

過去5年間の火災発生概要の比較

\		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
総出火件数		31件	45件	24件	19件	29件
損害見積額		49,656千円	69,241千円	131,225千円	424,041千円	171,204千円
火災種別	建物火災	20件	36件	20件	17件	19件
	林野火災	0件	0件	0件	0件	0件
	車両火災	6件	5件	1件	1件	4件
	その他火災	5件	4件	3件	1件	6件
	船舶火災	0件	0件	0件	0件	0件
	航空機火災	0件	0件	0件	0件	0件
焼損棟数	全焼	10棟	8棟	16棟	13棟	6棟
	半焼	3棟	5棟	0棟	0棟	3棟
	部分焼	7棟	19棟	15棟	3棟	7棟
	ぼや	6棟	8棟	1棟	2棟	3棟
焼損面積	建物	1,041㎡	556㎡	1,941㎡	4,758㎡	1,406㎡
	林野	0a	0a	0a	0a	0a
	その他	3㎡	0㎡	0㎡	43㎡	0㎡
人的被害	死者	3人	2人	2人	2人	2人
	傷者	3人	5人	8人	5人	4人
罹災世帯		8世帯	24世帯	22世帯	8世帯	14世帯
罹災人員		21人	55人	70人	20人	31人
1日平均出火件数		0.09件	0.12件	0.07件	0.05件	0.08件
1日平均損害見積額		136千円	190千円	360千円	1,162千円	469千円
火災1件当り平均損害見積額		1,602千円	1,539千円	5,468千円	22,318千円	5,904千円
1日平均焼損面積(建物)		2.9㎡	1.5㎡	5.3㎡	13.0㎡	3.9㎡
火災1件当り焼損面積(建物)		52.1㎡	15.4㎡	97.1㎡	279.8㎡	48.5㎡

救 急



救 急 概 要

平成24年中の救急出動件数は過去最多となる4,800件で、前年と比較して件数で149件、率にすると3%の増加となり、4,640人の方を医療機関に搬送しました。

出動件数を1日平均で見ると毎日13.2件の割合で出動したことになり、紀の川市及び岩出市の市民26人に1人が救急搬送されたこととなります。

事故種別では、「急病」が最も多く2,949件で全体の61.4%を占めており、以下「交通事故」661件、「一般負傷」601件と続き、これら三種別で87.7%を占めています。

また、重症傷病者を搬送するドクターヘリの要請件数は33件で、重篤な傷病者が発生した場所近くに医師と看護師が同乗したドクターヘリを要請し、救急隊と連携して早期からの治療を開始することにより救命率の向上に努めています。

なお、医療機関に搬送した中で入院の必要のない軽症と診断された傷病者が、2,599人、率にすると56%でした。

市民の皆様には、大切な命を救うため、救急車の正しい利用方法についてご協力よろしくをお願いいたします。

救 急 概 況

区分 事故種別	出 動 件 数	搬 送 件 数	不搬送 件 数	搬 送 人 員			医師搬 送件数	その他の 場所への 搬送件数
				男	女	計		
合 計	4,800	4,540	260	2,396	2,244	4,640		
急 病	2,949	2,765	184	1,431	1,346	2,777		
交 通 事 故	661	633	28	396	318	714		
一 般 負 傷	601	576	25	259	321	580		
自 損 行 為	75	63	12	24	41	65		
労 働 災 害	30	28	2	23	5	28		
加 害	19	14	5	8	6	14		
運 動 競 技	21	21		19	2	21		
火 災	4	3	1	2	2	4		
水 難 事 故								
自 然 災 害								
そ の 他	転 院 搬 送	439	437	2	234	203	437	
	医 師 搬 送	1		1				
	資 機 材 搬 送							
	その他							

(注)

「転院搬送」とは、現に医療機関に収容されている傷病者を当該医療機関から他の医療機関へ搬送すること。

「医師搬送」とは、傷病者が傷病状態等により搬送不可能なため、救急現場へ医師を搬送すること。

「その他の場所への搬送」は、防災ヘリに引き継いだもの。

出 動 件 数

1 月別・署別出動件数表

月 別 \ 署 別	中消防署	東消防署	南消防署	合 計	月別出動割合 (%)
1 月	167	107	118	392	8.2
2 月	181	132	115	428	8.9
3 月	163	115	121	399	8.3
4 月	163	95	108	366	7.6
5 月	176	99	111	386	8.0
6 月	165	100	104	369	7.7
7 月	199	106	141	446	9.3
8 月	177	96	121	394	8.2
9 月	174	108	102	384	8.0
10 月	167	97	120	384	8.0
11 月	170	101	124	395	8.2
12 月	198	123	136	457	9.6
合 計	2,100	1,279	1,421	4,800	100
月 平 均	175.0	106.6	118.4	400.0	
署別出動割合 (%)	43.8	26.6	29.6	100	

2 覚知別出動表

事故種別 \ 覚知区分	消防専用電話	加入電話	携帯119	携帯加入	自己覚知	駆け付け	警察電話	その他	合 計
急 病	1,925	178	775	24	6	41			2,949
交 通 事 故	76	116	408	5	53	3			661
一 般 負 傷	356	36	195	2	4	8			601
自 損 行 為	27	14	32	1	1				75
労 働 災 害	17	1	12						30
加 害	8	4	7						19
運 動 競 技	4		15	2					21
火 災		1			3				4
水 難 事 故									
自 然 災 害									
そ の 他	154	279	3	1	3				440
合 計	2,567	629	1,447	35	70	52			4,800
出 動 割 合 (%)	53.5	13.1	30.1	0.7	1.5	1.1			100

(注)「消防専用電話」とは、119番通報専用電話をいう。

「加入電話」とは、一般加入電話をいう。

「携帯119」とは、携帯電話から119番通報したものをいう。

「携帯加入」とは、携帯電話から加入電話に通報したものをいう。

「自己覚知」とは、職員が直接覚知し、出動したものをいう。

「駆け付け」とは、傷病者等が各署に駆け付け搬送依頼したものをいう。

「警察電話」とは、消防と警察との直通電話にて覚知したものをいう。

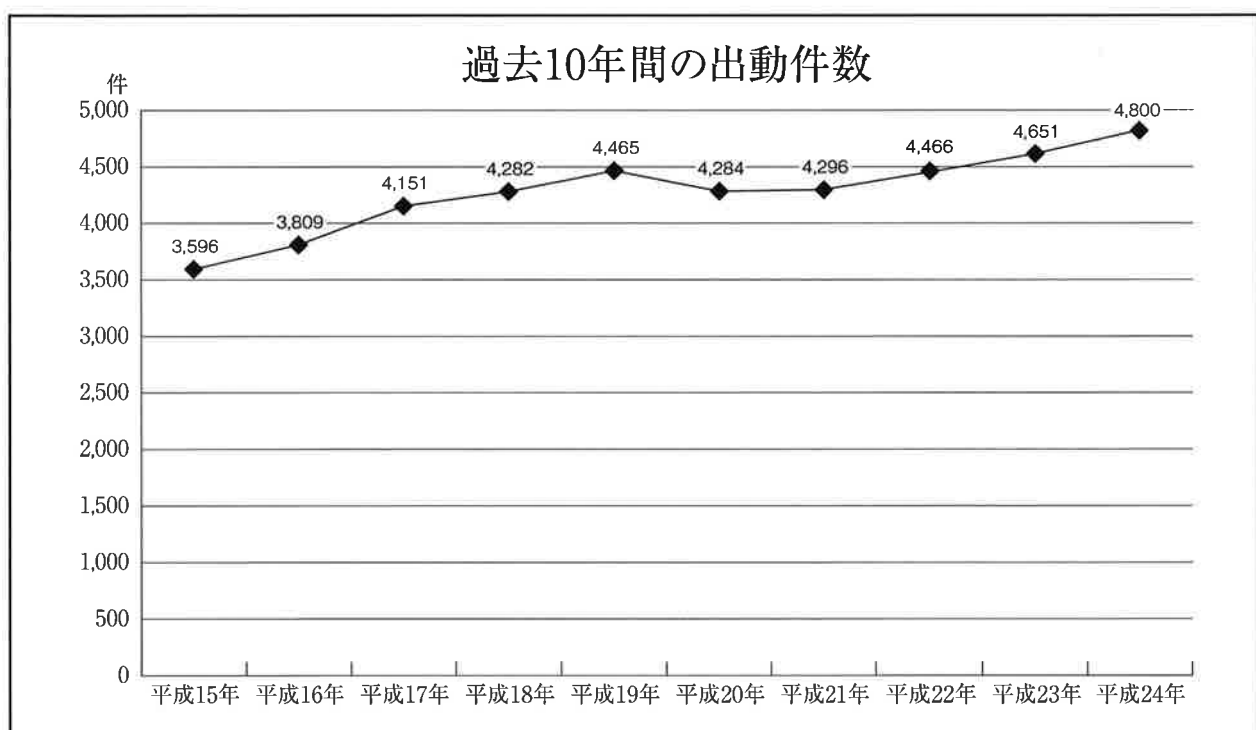
「その他」とは、FAX及びeメール等、上記以外により通報したものをいう。

過去10年間の市別出動件数表

年別 市別	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成24年の 割合(%)
紀の川市	2,090	2,312	2,447	2,473	2,632	2,393	2,461	2,533	2,684	2,807	58.48
岩出市	1,501	1,490	1,698	1,803	1,830	1,889	1,832	1,928	1,962	1,991	41.48
管外	5	7	6	6	3	2	3	5	5	2	0.04
計	3,596	3,809	4,151	4,282	4,465	4,284	4,296	4,466	4,651	4,800	100
指数	100	106	115	119	124	119	119	124	129	133	

(注)指数は、平成15年を基準にしています

平成24年の割合は、全出動件数に対する各市の出動件数割合を示しています。



市別・月別ドクターヘリ要請件数

月別 市別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
紀の川市		1	3	2	3	1	6	1	4	1	1	2	25
岩出市	1			1		2	1	1	1			1	8
計	1	1	3	3	3	3	7	2	5	1	1	3	33

救

助



救 助 概 要

平成24年中の救助出動件数は78件で前年と比較して9件（10.3%）減少し、救出者数については1名（2%）増加の54名でした。

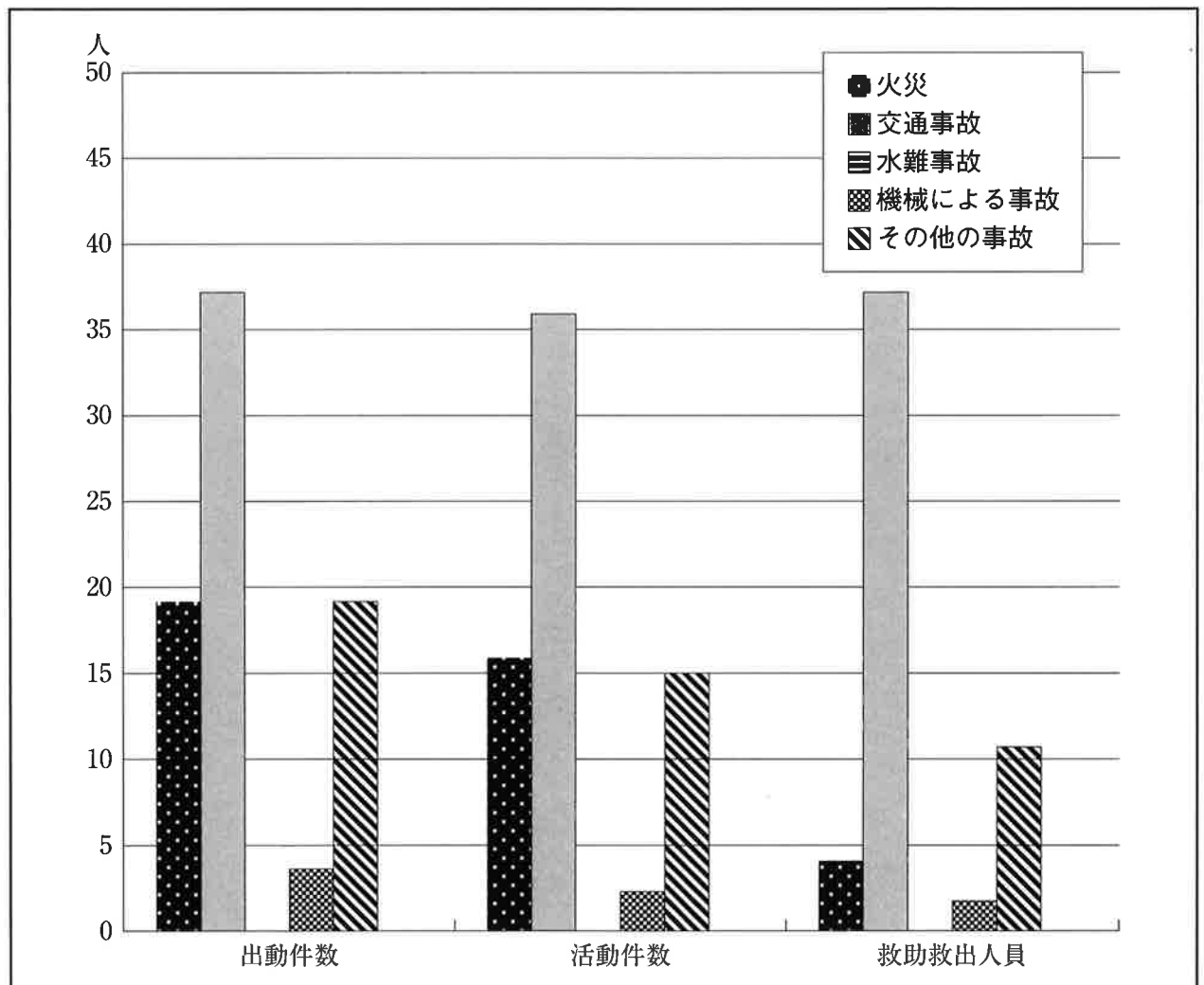
事故種別では、交通事故37件（47.4%）、火災19件（24.4%）、機械による事故3件（3.8%）、その他の事故19件（24.4%）となっています。

救助とは、屋内・屋外・その他の場所において自力での脱出又は避難が困難な者を救出することで、その原因は交通事故をはじめ水難事故・火災・労働災害など広く及んでいます。

救助活動状況

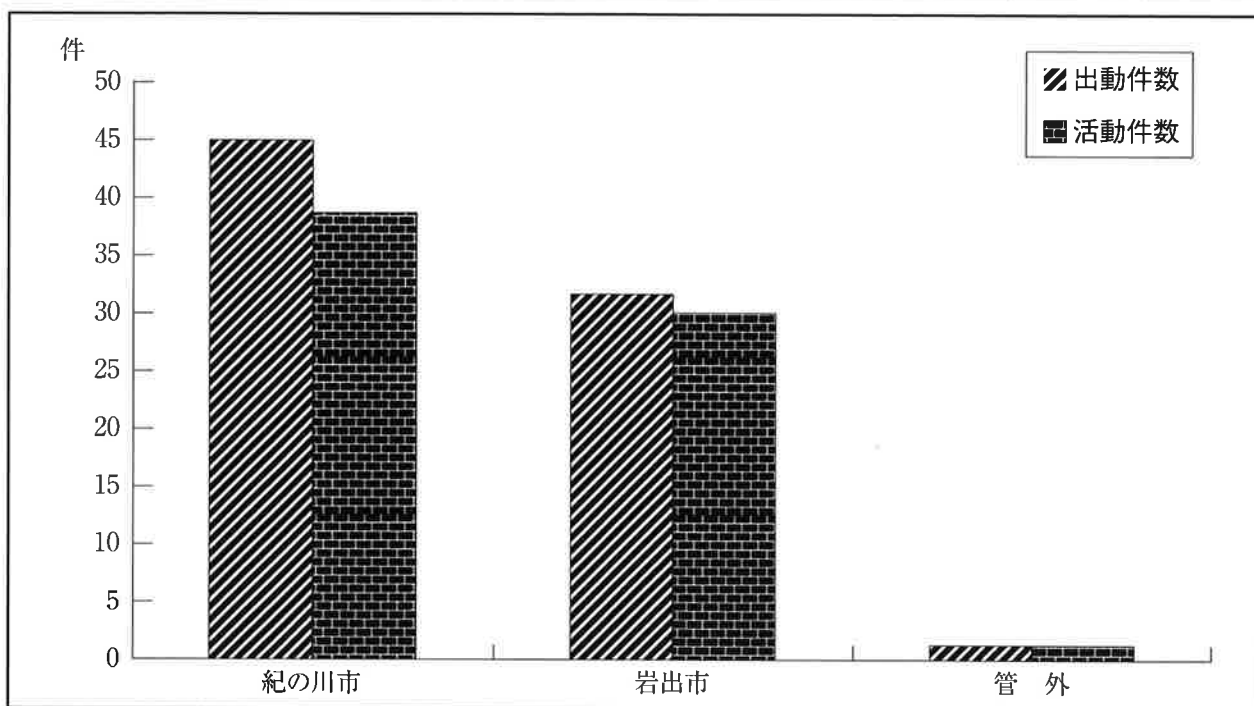
事故種別 活動内容		火	交	水	自	機	建	ガ	破	そ	合
		災	通	難	然	械	物	ス	裂	の	
		火	事	事	災	に	等	及	事	の	計
		災	故	故	害	よ	による	び	故	事	
		故	故	故	害	る	る	酸	事	故	
		事	故	故	害	事	事	欠	故	故	
		故	故	故	害	故	故	事	故	故	
出 動 件 数		19	37			3				19	78
活 動 件 数		16	36			2				15	69
救 助 救 出 人 員		4	37			2				11	54
程 度 別	死 亡	1	1							2	4
	負 傷	3	35			2				9	49
	そ の 他		1								1

(注)その他とは、救出の必要はあったが、負傷等なしであったもの。



市別・月別・事故種別救助出動状況

	紀の川市		岩出市		管 外		合 計	
	出動件数	活動件数	出動件数	活動件数	出動件数	活動件数	出動件数	活動件数
1 月	0	0	1	1			1	1
2 月	5	3	3	3			8	6
3 月	1	1	4	4			5	5
4 月	3	2	2	2			5	4
5 月	6	6	3	3			9	9
6 月	5	5	2	2			7	7
7 月	5	4	7	5			12	9
8 月	2	2	5	5			7	7
9 月	5	4	2	2			7	6
10 月	3	3	1	1	1	1	5	5
11 月	3	2	1	1			4	3
12 月	7	6	1	1			8	7
合 計	45	38	32	30	1	1	78	69
事故種別合計	45	38	32	30	1	1	78	69
火 災	7	3	12	12			19	15
交 通 事 故	28	28	8	7	1	1	37	36
水 難 事 故							0	0
自 然 災 害							0	0
機械による事故	1		2	2			3	2
建物等による事故							0	0
ガス及酸欠事故							0	0
破 裂 事 故							0	0
そ の 他 事 故	9	7	10	9			19	16

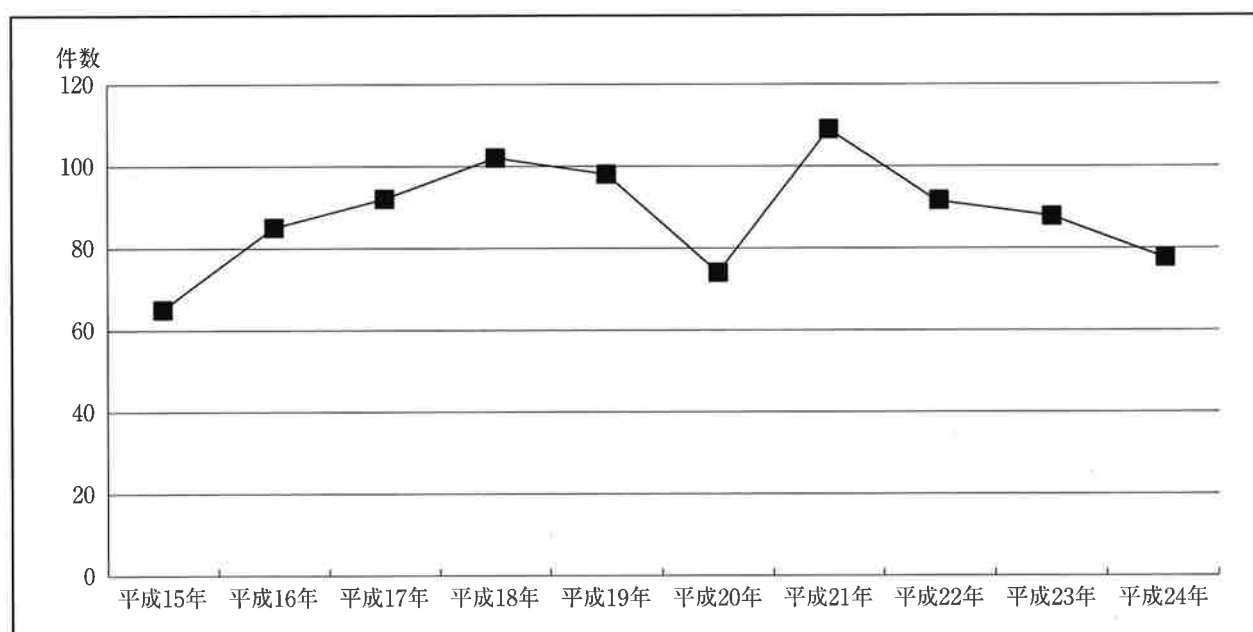


月別・事故種別 救助出動件数

事故種別 月 別	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
1 月		1								1
2 月	3	4							1	8
3 月	2	1							2	5
4 月		3							2	5
5 月	3	4							2	9
6 月	1	4							2	7
7 月	3	4			2				3	12
8 月	1	2							4	7
9 月	1	5							1	7
10 月		4							1	5
11 月	2	1			1					4
12 月	3	4							1	8
合 計	19	37	0	0	3	0	0	0	19	78
割合(%)	24.4	47.4	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	24.4	100

過去10年間の救助出動状況

年 別	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
出動件数	65	85	92	102	98	74	109	92	87	78



通

信



通 信 概 要

当消防組合の高機能消防指令システムは、平成17年から運用を開始し、平成21年11月には新発信地表示システムと位置情報通知システムの統合型を導入することで、119番通報の入電から出動指令までの時間短縮を行い、GPSを利用し常に消防車や救急車の位置を把握することにより、災害現場から最も近い車両を編成し現場到着時間の短縮に努めています。

また、消防・救急無線は、平成28年5月末日までにアナログ無線からデジタル無線への完全移行に向けて整備を進めています。

平成24年の災害等総受信状況は、11,539件で前年比523件（4.7%）の増加となり、当消防組合発足以来、過去最高を記録しました。これは、1日平均32件受信したことになります。

携帯119番からの受信件数は、前年比220件増の3,541件で、総受信件数の31%を占め、年々増加の傾向にあります。

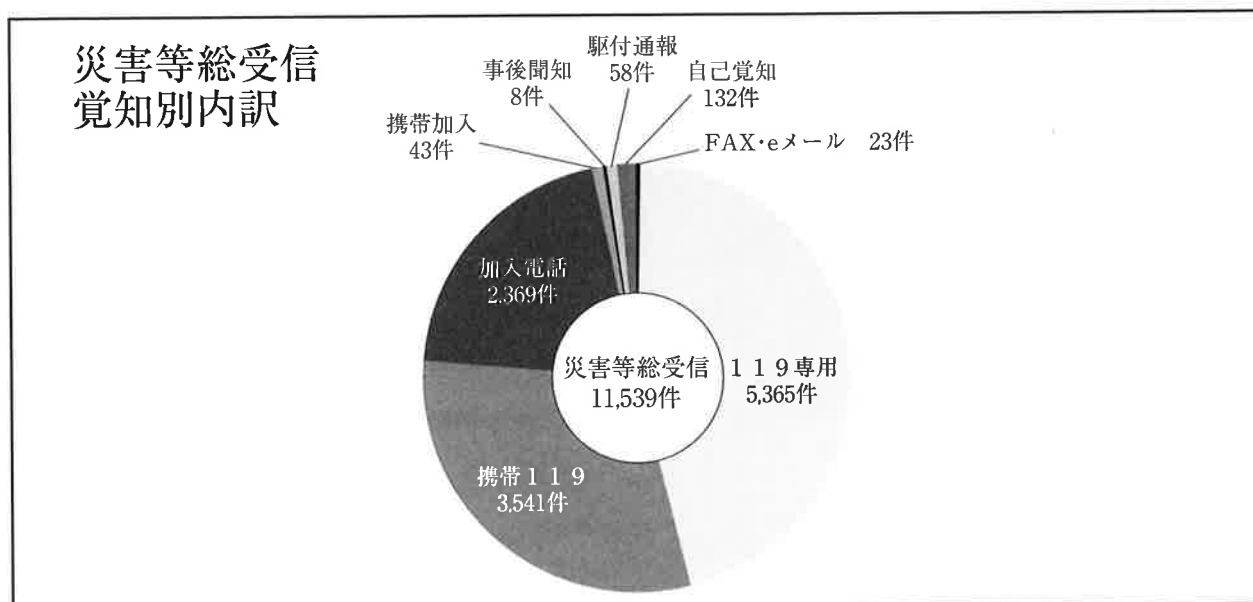
受信件数

1 受信件数前年対比一覧表

災害等総受信件数					
	119番受信			119番以外の受信 ④	受信総件数 ⑤=③+④
	119番専用受信 ①	携帯119番受信 ②	計 ③=①+②		
平成24年	5,365	3,541	8,906	2,633	11,539
平成23年	5,441	3,321	8,762	2,254	11,016
前年比	-76	220	144	379	523
増減比	-1.4%	6.6%	1.6%	16.8%	4.7%

※ ①②は重複、悪戯、問い合わせ等を含む。

※ ④は119番通報以外の通報手段による。(加入電話・携帯加入電話・消防機関へ駆付・消防隊が発見・FAX及びeメール通報訓練等を含む)



2 携帯119番受信件数

内訳	月別												合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
通報者からの直接通報	291	285	280	243	293	267	342	335	255	321	280	310	3,502
他消防からの転送(受)	8	4	2	4	1	2	4	3	3	1	5	2	39
合計	299	289	282	247	294	269	346	338	258	322	285	312	3,541

3 携帯119番対応別表

内訳	月別												合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
自消防本部対応	116	117	113	113	118	103	152	126	123	127	133	145	1,486
他消防への転送	5	8	5	3	7	5	5	4	3	16	2	2	65
その他(悪戯・間違い・問い合わせ等)	178	164	164	131	169	161	189	208	132	179	150	165	1,990
合計	299	289	282	247	294	269	346	338	258	322	285	312	3,541

4 覚知別・月別災害受信件数

月別 覚知別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
119専用	232	256	229	189	202	208	222	202	202	203	204	250	2,599
携帯119	116	116	113	113	118	103	152	126	123	127	133	145	1,485
加入電話	46	51	52	52	59	57	69	60	54	45	46	58	649
携帯加入	2	3	3	4	5	4	5	6	0	2	2	5	41
事後聞知	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	3	8
駆付通報	3	3	3	5	8	1	3	6	3	6	9	2	52
自己覚知	4	12	12	8	7	9	15	13	17	10	11	14	132
FAX・eメール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	404	442	412	371	400	383	466	414	399	393	405	477	4,966

(注1) 災害着信件数は、重複、悪戯、問い合わせ等を含まない。

5 市別・月別災害受信件数

月別 市別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
紀の川市	234	255	246	205	240	232	281	239	224	238	238	278	2,910
岩出市	170	187	166	166	160	151	185	175	175	155	167	199	2,056
合計	404	442	412	371	400	383	466	414	399	393	405	477	4,966

「防災ひとづくり事業」最優秀賞作品です。

防火・防災・救急ポスターの部
最優秀賞



池田小学校 水間 心さん

消防車・救急車写生画の部
最優秀賞



山崎保育所 藤本 一加さん

救急標語の部 最優秀賞 和歌山市 紙谷 真司さん

「応急手当 正しい知識と 実行力」

子ども防災博士意見発表会の部 最優秀賞 麻生津小学校 山田 和実さん

「油断大敵」

	平成24年版
	消 防 年 報
発 行	平成25年3月 那賀消防組合消防本部
編 集	那賀消防組合消防本部 総務課 〒649-6215 和歌山県岩出市中迫154 TEL (0736) 61-0119 FAX (0736) 63-0819 URL http://www.nagall19.gr.jp
印 刷	大伸印刷紙工有限公司 〒640-0422 和歌山県紀の川市貴志川町岸小野593番地1 TEL (0736) 64-2512(代) FAX (0736) 34-6410

那賀消防組合基本理念

**“頑張る消防、
役立つ消防”
を目指します。**